

## 〔研究ノート〕

## 世界大不況下のヒルファディング

上 条 勇

はじめに

序章 「組織された資本主義」論の理論構造

第1章 ヴァイマル「大連合」の成立と崩壊

—— その理論的背景 ——

- (1) 政治的民主主義論
- (2) 連合政権論
- (3) ヴァイマル「大連合」における抗争

第2章 大不況論

- (1) 大不況の根本的原因
- (2) 信用恐慌の諸問題
- (3) 大不況の克服策をめぐって

第3章 ファシズム論

- (1) ファシズム論
- (2) 反ファシズムの戦い

む す び

## は じ め に

小稿は、1929年に始まる世界大不況下、ドイツ社会民主党（以下、SPD）の理論的指導者としてヒルファディングが、大不況をいかに分析し、当時提出された経済的政治的諸問題——財政赤字やナチズムなど——にどのように答えたかを考察するものである。

1929年秋に世界大恐慌が勃発したとき、ヒルファディングは、SPDのヘルマン・ミュラーを首班とするヴァイマル「大連合」政権の大蔵大臣の地位にあった。彼は、しかし、恐慌が勃発し間もない1929年12月に、前年から提出されていた巨額の財政赤字問題の処理をめぐる政府与党間の対立抗争、ひいては大蔵省とライヒスバンクの争いのうちに、恐慌に対する有効な手だてを打てぬまま、蔵相辞任に追い込まれざるを得なかった。以後、ナチスが台頭し、1941年にその非業の最後を遂げるまで、ヒルファディングの苦悩に満ちた歴史が続く。

周知のように、ヒルファディングとSPDは、結局、ファシズムに敗北したのであった。そのせいか、この時期の彼に関しては、これまで否定的な評価が多い。たとえば、①積極的な公共投資などを行わず、大不況に有効に対処しえなかったとか、②中央党のブリュー

ニング政府に対する寛容政策に固執してナチズムに対する効果的な反対運動を展開しえなかったなどという批判がなされている。これらの批判の当否は、ここでは即断しえない。ただ、その際、ケインズ主義的観点から、あるいはドイツ共産党(以下、KPD)の当時の行動を弁護する立場から一方的に批難がなされる場合が多いが、これは首肯しがたい。むしろ、この時期にヒルファディングが、どうして財政健全化策や寛容政策などをとったのか、まず彼にそくして検討すべきであろう。そこには、ヒルファディングなりの一貫した論理がみられるはずである。とくに小稿の関心からいえば、この時期のヒルファディングの見解と彼の「組織された資本主義」論との関連が注目される。それゆえに、まず、序章において、彼の「組織された資本主義」論を、戦間期の現実とのかかわりで要約的に紹介することから始める。<sup>1)</sup>

\* なお、小稿の注で用いる(Anm.)は、前出の(注)の箇所を示す。

1) 拙稿「ヒルファディングの『組織された資本主義』論」(1)(2)(3)(4)(北大『経済学研究』第27巻第2号、第3号、第28巻第2号、第4号、1977年5月～1978年11月)による。

## 序章 「組織された資本主義」論の理論構造

ヒルファディングの「組織された資本主義」論は、カルテルや金融資本の発展がついには資本主義の枠内で生産の無政府性の克服をもたらすと主張したものであった。それは、すでに彼の主著『金融資本論』(1910年)のなかで、「総カルテル」の形成や金融資本による経済の組織問題の解決という形で、萌芽的に論じられていた。<sup>2)</sup>そして第一次大戦や革命を経て、いわゆる「相対的安定期」の資本主義を分析する基本的な視角として明確に提起されたといえよう。戦間期の現実とのかかわりでいえば、まず次の点が注意されねばならない。

通例、ヒルファディングのいう組織された資本主義は、「貨幣のない社会」と同一視されている。というのは、『金融資本論』では、「総カルテル」の形成によって貨幣が不要になり、商品の価値対象性が消滅した資本主義が現われると述べられていたからである。しかし、組織された資本主義は、実は貨幣なき社会ではない。それは、戦間期の資本主義の現実に対応して、貨幣も価格も存在する社会を描いている。注意すべきことに、ヒルファディングは、生産の無政府性の克服を述べたとき、恐慌や景気変動がまったく解消されるとは言っていない。むしろ、トラストの投資政策や大銀行の信用政策、それに「中央銀行の適確な貨幣政策」によって、恐慌が緩和され、景気循環の波がゆるやかになると考えている。<sup>3)</sup>言い換えれば、ヒルファディングは、経済の私的な組織化と国家の経済管理が相呼応して、景気のコントロールを達成しようと主張していたといえよう。

かかる組織された資本主義の到来は、1927年のSPD キール党大会での彼の演説で、産

業合理化運動の展開を経た当時のドイツの現実をふまえて確言された。それまで組織された資本主義は、金融資本による経済の組織化というヒルファディング独自の経済理論に基づき、むしろ予測的に述べられていた。ヒルファディングが組織された資本主義を予測的に述べた理由は、つまるところドイツ11月革命における彼の挫折の経験にかかわっている。

ドイツ11月革命が挫折したとき、ヒルファディングは、これまで彼がいだいてきた見解を根本的に変えるにいたった。彼は、これまで帝国主義が戦争を招き、ついには社会主義革命をもたらすと考えていた。しかし、11月革命が失敗に終わったとき、彼は帝国主義の危機から革命を展望するかかる考えを放棄し、革命の成果たるヴァイマル民主主義を基盤として、社会改良を通じた漸次的な社会変革を目指すことを提唱したのであった。<sup>4)</sup>彼は、そのためには敗戦国としてベルサイユ体制に拘束されながら、戦後ドイツの経済再建を行ううえで、SPDや労働運動の側から協力する必要性を認めた。なぜなら、組織労働運動による改良闘争が、繁栄した資本主義のもとでの方がより有利に展開されうと思われたからである。彼はまた、相続遺産が豊かで多いほど社会主義を実現するためには好ましいとも述べた。かくして「組織された資本主義」論は、コミンテルンが資本主義の没落傾向を強調する危機論を唱えたのに対して、資本主義の新たな生産力的発展の可能性と均衡のとれた蓄積軌道の存在を認め、戦後ドイツ経済の再建を労働運動の側から協力するうえでの理論的指針として打ち出されたとも言える。ヒルファディングが、ドイツ経済の不安定さや景気変動の動向に注意を払い、賠償支払い義務を負わされ外資の導入に頼らざるを得ないドイツの現状に言及する一方で、組織された資本主義の調和のとれた経済発展を描いてみせたのは、こうした理由からでもある。

以上、ヒルファディングは、敗戦国ドイツのきびしい現実のなかで労働運動の指針を示すために、「組織された資本主義」論を唱えた。彼は、戦後経済再建に協力しつつ社会改良の成果を獲得すべき労働運動の道を示した。ところで、この社会改良の道を社会主義との関連で理論化したのが、彼の経済民主主義論であった。

ドイツ革命期にヒルファディングは、社会主義的組織として労働者や職員、消費者、全体の代表からなる産業自主管理体の形成を内容とする社会化構想を提出した。このとき彼は、右翼社会主義者や労働組合指導者による社会改良路線に反対した。だが、革命が失敗に終わったとき、彼は、ヴァイマル共和国の形成や諸社会改良を革命の成果として認め、むしろこれらを基盤とし、社会改良による漸次的な社会変革の道を模索し始めた。

今やヒルファディングは、社会改良を労働運動の基本的課題として設定する。その際、彼は、改良のもつ二面的作用に注目する。つまり、彼は、8時間労働日の実現などの社会改良が労働者の生活の文化的向上をもたらす積極的な意義をもつ反面、労働者の体制順応傾向を強める保守的な作用——いわば体制内統合化作用——をもつことを認めるのである。<sup>5)</sup>ヒルファディングが大きな関心を示した問題は、したがって大衆の体制順応傾向にどう対

処するかであった。彼は、この問題にこう答える。

株式会社における所有と機能の分離によって、資本家は無用化しつつある生産手段の所有特権者となる。この所有特権者に対しては、経済の組織化にともない、生産過程で実際に機能を担う生産者大衆の力の自覚と反抗精神が増大するのである。経済の組織化と私的な所有基盤との矛盾が強まる。

つまり、ヒルファディングは、資本主義の組織化傾向そのものが変革の主体的条件の形成をもたらすと主張する。彼は、さらに組織された資本主義における計画経済化を社会主義的原理の発展と捉え、客観的にも社会主義への漸次的な変容が進められると考える。資本主義の組織化傾向は、主体的にも客観的にも社会主義を実現する条件を生み出すというのである。ヒルファディングは、こうした見通しに立って、社会改良闘争を社会主義に関連づけるのである。

ヒルファディングは、まず労働者の経営参加と経営内での昇進機会の平等化をめぐる闘争を、労働者の経営能力や経営責任などの形成との関連で積極的に位置づける。1924年の論文「現代の諸問題」では、この闘争の目標として、誰でも能力に応じて経営内で昇進しうる出発点の平等を目指す経済民主主義が唱えられた。<sup>6)</sup>

1927年のキール大会での演説では、ヒルファディングは、如上の経済民主主義を経営民主主義と呼び変える。そして経済的な私利を社会的利害に服させることを新たに経済民主主義として提起する。<sup>7)</sup> 彼によればこの社会全体の利害を代表するのが民主国家である。こうしてヒルファディングは、国家による経済干渉を要求する。そして既成事実として、失業保険、賃金協約制度や仲裁裁判所による政治的賃金の形成を指摘したのである。以上のごとく、キール大会での演説では、社会改良闘争の目標は、経営内での闘争を内容とした経営民主主義と国家の経済干渉を内容とした経済民主主義に整理され、かくて社会改良は社会主義を漸次的に実現する道として積極的に位置づけられたのである。なお、この演説でヒルファディングが国家の経済的役割を強調したのは、後述のごとくきたる国会選挙でのSPDの勝利の見通しと連合政権の形成を意識してのことであった。

このようにしてヒルファディングは、一国的には社会改良を通じた漸次的な社会変革を目指す経済民主主義を唱えた。彼は、これに応じて、さらに世界的な次元でもやはり改良運動の性格をもつ現実的平和主義論や自由貿易政策を提唱した。彼は、「社会主義の実現と平和の実現が階級闘争において等しく重要な契機であり」、これらを「同時に達成せねばならない」と述べている。<sup>8)</sup> 彼によれば、現実的平和主義とは、空想的平和主義とは異なる。それは、英米のアングロサクソン同盟のヘゲモニー下で資本主義諸国の国際協調体制が一時的に生じている状況と政治的民主主義の国家体制を利用して、プロレタリアートの増大した政治的影響力によって恒久的で民主的な世界平和秩序を実現する運動なり要求なりを意味している。ヒルファディングは、そのための舞台として国際連盟の意義を高く評価し

た。むろん国際連盟の限界は強く意識していた。彼は、それでもなおかつ「国際連盟の民主化」と権限強化を期待し、①集団安全保障②国際司法裁判所の形成③軍縮政策による世界平和の道を模索した。1926年9月にドイツの国際連盟の加入が実現した。彼は、ドイツが資本主義的国際利益共同体の形成にむけて主導的な役割を果たしていると考えた。そしてシュトレーゼンの「履行政策」（履行によってベルサイユ条約の修正を目指す）がSPDの対外政策と軌を一にするとみなした。

ところでとくに『金融資本論』との関連で注目されるのは、自由貿易政策である。ヒルファディングは『金融資本論』では、プロレタリアートが帝国主義に対して自由貿易ではなく社会主義を直接掲げて戦うべきだと主張した。今では彼は、カルテル保護関税こそが植民地争奪戦ひいては帝国主義戦争を招き、それに対して自由貿易が世界市場を統一することによって資本主義の平和的な発展を可能にすると考える。こうした考えに立ち、彼は少なくともヨーロッパレベルで自由貿易を実現すべきだという「ヨーロッパ合衆国」のスローガンを打ち出した。

ヒルファディングによれば、自由貿易は、さらにドイツの産業合理化運動を遂行するうえでも必要であった。というのは、自由貿易は、世界貿易を拡大すると同時に、国際競争の強制によって、ドイツの企業に生産の合理化を促すからである。1924年から1925年にかけてドイツ国会で保護関税法案をめぐる闘争が生じた。ヒルファディングは、SPD議員団の先頭に立って、反保護関税闘争を展開した。このように、「相対的安定期」にヒルファディングは、『金融資本論』における彼の見解を大幅に変え、自由貿易政策と現実的平和主義を掲げたのである。<sup>9)</sup>

これまでの考察を小括すると、ヒルファディングの「組織された資本主義」論は、①組織された資本主義②経済民主主義③現実的平和主義の三つの柱からなっている。その主たる目的は、ベルサイユ体制に拘束された敗戦国ドイツのきびしい現実のもとで、労働運動に理論的指針を与えることにあった。その特徴は、改良重視にある。ヒルファディングは、まず戦勝国による世界平和体制を認め、賠償の履行によってベルサイユ条約の修正を達成しようとした。より根本的には、労働運動の力によって民主的で恒久的な平和体制を実現しようとした。というのは、世界平和の実現は、一国における改良を通じた漸次的な社会変革の条件をなしたからである。

ところで、ヒルファディングは、賠償の支払いのために、ひいては労働運動の有利な闘争基盤を確立するためにも、外資を導入して、産業合理化を進め、ドイツの戦後経済再建をはかるべきだと提唱した。これは、彼にあっては、組織された資本主義を労働運動の側から協力して実現する「生産政策」を意味した。組織された資本主義の実現は労働運動にとって望ましい。なぜならば、組織労働者の改良闘争が多くの成功をおさめるのは、資本主義の繁栄期だからである。ヒルファディングは、こう考えて、産業合理化運動に労働運

動の側から協力し、協力することによって社会改良をめぐる有利な闘争条件を築こうと意図したのである。しかしこうした意図は、実は労資協調路線に通じる。事実、ヒルファディングは、労資の対立を強調する一方で、独占資本を反動的な重工業グループと進歩的な化学・電機産業グループに分け、後者との協調を考えていたといえる。

したがってヒルファディングの「組織された資本主義」論は、一面では、労働運動をドイツ資本主義体制の枠内に組み込む方向性をもっていたといえる。<sup>10)</sup>しかし、他方では、経済民主主義の名で展開された社会改良運動の進歩的な側面も無視できない。むしろここにヴァイマル期のドイツ資本主義の一つの構造的な特徴が示されたのである。<sup>11)</sup>ヒルファディングは、ヴァイマル民主主義と諸社会改良をドイツ革命の成果として積極的に評価し、それを前提にして経済民主主義運動を展開しようとした。支配階級のあいだで反ワイマル体制の気分が根強くあったのに対して、彼は共和国を労働運動の力によって実現したものであり、守らなければならないものであるとみなした。そして、賃金協約や失業保険それに仲裁裁判制度を労働運動による社会改良の成果として強調し、より一層の社会改良の前進を目指した。かかる労働運動の大きな刻印をおびたヴァイマル・ドイツには、資本家団体とくに重工業グループの間で根強い反感があった。とりわけ敗戦国ドイツのきびしい国際環境下では、労働者に与えた改良の譲歩は、資本の目には重い負担に映った。ドイツ資本主義が順調に発展する限りでは、この問題は労資のきびしい争点とはならなかったであろう。しかし1928年を境目としてドイツ資本主義は不況色を深め、財政赤字問題の処理をめぐって労資の対立を激化せざるをえなかった。そしてこれをきっかけにして、ヒルファディングの「組織された資本主義」論の動揺とジレンマの歴史が始まるのである。

2) 拙稿「『金融資本論』と「組織された資本主義」論——方法論的考察——」(北大『経済学研究』第31巻第1号, 1981年6月)「ヒルファディング『金融資本』概念の再検討」(北大『経済学研究』第32巻第3号, 1982年11月)を参照。

3) R. Hilferding, Probleme der Zeit, in: *Die Gesellschaft*, Jg. I, Bd. I, 1924, S. 1 ~ 2. R・ヒルファディング『現代資本主義論』倉田稔・上条勇編訳, 新評論, 1983年, 65ページ。

4) 拙稿「ドイツ社会化運動とヒルファディング——『経済民主主義』への道——」(『金沢大学教養部論集・人文科学篇』20 (1982))を参照。

5) 池上惇氏は、この点、ヒルファディングが改良の意義をきわめて低く評価し、改良が単に労働者層の体制内化もたらすと主張する、いわば「『敗北主義』のもとでの社会改良主義者」に陥ったと述べているが、これは正鵠を射ていない(池上惇『国家独占資本主義論争』青木現代叢書, 1977年, 135, 139~140, 143ページ)。

6) R. Hilferding, a. a. O., S. 4, 倉田・上条, 前掲編訳書, 67ページ。

7) R. Hilferding, Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik (Rede auf dem Parteitag der SPD zu Kiel, 1927) in: *Protokoll.*, S. 171. 倉田・上条, 前掲編訳書, 93ページ。

8) R. Hilferding, Rede auf dem Zweiten Kongreß der S. A. I. in Marseille 22. bis 27. August 1925, in: *Protokoll.*, S. 259.

9) 拙稿「ヒルファディングの経済政策論——『金融資本論』第5篇研究序説——」(『金沢大学経済論集』第20号, 1983年3月)を参照。

- 10) 服部英太郎『ドイツ社会政策論史』上巻、著作集Ⅰ、未来社は、この点を鋭く追求している。
- 11) 加藤栄一氏は、この点に注目して、ワイマール体制の経済構造を論じている（同氏『ワイマール体制の経済構造』東大出版会、1973年、序章のⅢを参照）。

## 第1章 ワイマール「大連合」の成立と崩壊 — その理論的背景 —

1928年5月に実施された国会選挙で、SPDは、大躍進を遂げた。得票数と得票率では、1924年12月のときの788万票（26%）から915万票（29.8%）とのぼし、議席数も131議席から153議席となり、全議席数（491）の31%を占めるにいたった。SPDは、今や他の追随を許さぬ第1党となった（第2党の国家人民党は73議席である）<sup>12)</sup>。その結果、SPDを除外しては、ヴァイマル憲法を認める諸政党による議会の多数派政権をほとんど形成しえないような状況が生じた。結局、SPDは、政権担当の責任を引き受け、中央党や人民党などのブルジョア政党と「大連合」を形成することになった。首相にSPDのヘルマン・ミュラーが就任し、ほかに内務相、蔵相、労働相の三閣僚ポストをSPDが占めた。既述のごとく、蔵相の地位に就いたのは、ヒルファディングであった。

こうしてSPDは順風満帆に権力への道を歩むかのようにみえた。しかし、周知のようにヘルマン・ミュラー内閣は、成立当初から、膨大な財政の赤字の処理をめぐって内紛に陥り、そして世界大恐慌が勃発すると、とくに失業保険による財政負担の急増対策をめぐって対立から崩壊するにいたった。内閣の仕事としては、ヤング案の批准などの外交的成果以外は、みるべきものがなかった。したがって、我われには、ミュラー政権とはいったい何であったのか？何のためのSPDとブルジョア諸政党の連立であったのか？という問いが残されるのである。ここでは、まず連合政権の形成を決意するにいたったSPDの意図を、その理論的指導者ヒルファディングの政治的民主主義論や連合政権構想まで掘り下げて考察する。それから「大連合」の懸案問題となった財政赤字にヒルファディングがいかに対処したかを検討したい。

### (1) 政治的民主主義論

管見の限りでは、戦間期においてヒルファディングは、政治的民主主義論に関して本格的な論稿を残していない。が、SPDの党大会や論文「現代の諸問題」で、ヴァイマル共和国や政治的民主主義が労働運動にとってどんな意義をもつかについて言及している。それゆえ、以下ではこれらを中心に、この時期の彼の政治的見解を簡単に考察したい。

既述のごとくヒルファディングは、ヴァイマル共和国ひいては政治的民主主義をドイツ革命の積極的成果とみなしている。論文「現代の諸問題」で彼は、「労働者層は、共和国を自分たちの成果とみなし、この国家形態の担い手であり、だから労働者層の熱烈な支持と

擁護なくしては、この国家形態は、存立不可能であろう」と述べている。<sup>13)</sup>同様の発言は、ハイデルベルグ綱領報告（1925年）やキール党大会での演説（前掲）においてもみられる。まずハイデルベルグ綱領報告で彼は、「民主主義がブルジョアジーとプロレタリアートを当時なお統一していた第三身分の思想家によって考え出されたとしても、プロレタリアートは、ブルジョアジーに対する激しい闘争においてこれを獲得しなければならなかった」と主張している。<sup>14)</sup>またキール党大会での演説では、こう述べられる。

「現代民主主義は、政治意識に満ちた強力なプロレタリアートの諸組織が背後にあるところにのみ存在するのであり、さもないければそれは破滅するのである。南米諸国を見たまえ！そこにはすばらしい憲法があり、民主主義が制度としてあるが、プロレタリアートの諸組織がなく、閥族支配と軍事クーデターなどがあり、完全に荒廃している。なぜなら、民主主義は、強力で自覚した労働者階級が背後にある場合にのみ可能であるからである。<sup>15)</sup>

同演説においてヒルファディングは、こうした考えから、当時コミュニストやSPD左派によって主張されていたブルジョア民主主義論や形式民主主義論を次のように批判する。

すなわち、民主主義が労働者階級の力によって歴史的に実現されたのだから、ブルジョア民主主義という言葉は、歴史的に誤まっている。それのみでなく社会的分析の観点からも誤りである。「官憲国家においては、選挙で統一されてその政治的意志を表明する国民の外に、一定の強力な社会組織が我われに対立していた。……帝国議会の意志は、すべての決定的な問題では、実際には高級軍人、高級官僚、君主の意志にくらべると、とるにたらないものにすぎなかった……いまでは国家意志の形成は、個々人の政治的意志から構成されるものにほかならない。堅固な支配者の諸組織は、もはや議会には対立しておらず、支配者は国民の方を向き、我われと精神的に格闘し、その支配を多数派の形成によって、さらにまた確証しなければならない。もし多数を握れなければ、民主主義の基礎<sup>16)</sup>上では、その支配は終わりを告げるのである。」<sup>16)</sup>形成民主主義という言葉も、同様に誤まっている。民主主義は、個々の労働者の運命にとって実質的な意味をもっている。

つまり、ヒルファディングは、民主主義は、国民の支持に基づいた議会多数派による政治支配を内容とすると考える。彼によれば統治は、国民の多数の意思に反しては、行えない。だから政府の政策意思形成に労働者層の利害も反映する。したがって民主主義は、労働者層の運命を大きく規定するのである。

この点に関してブルジョア民主主義論の立場から、元KPD議長で当時SPD左派の指導者であったパウル・レヴィは、ヒルファディングらによるハイデルベルグ綱領草案をこう批判した。つまり、SPDはブルジョア共和国に満足しえず、これに反対せねばならない、また議会制度は無力なものである、と<sup>17)</sup>ヒルファディングは、これに次のように反論する。すなわち、我われがブルジョア共和国に満足しえないのは自明である。だが、我われは、民主主義のこの政治形態、民主共和国を望む。というのは、政治的民主主義や共和国は、他の



どんな政治形態より前進しており、プロレタリアートにとって最良の闘争基盤であるからである。民主共和国は、資本主義末期の政治形態であり、資本主義から社会主義への過渡期の、ひいては社会主義の政治形態でもある、と。ヒルファディングは、党内左派の間に根強くあった議会制民主主義軽視の気分、に、非常な警戒心をいだいた。<sup>18)</sup>だから、キール党大会での演説では、彼は、ブルジョア民主主義論に対して、次のような警告に近い発言を行っている。

「残念ながら単なる危険にはとどまらなかったが、本当の危険は、自由と民主主義の重要性を認識しなかったプロレタリア階級が全世界に存在したことである。……みずからの自由主義の原則を投げ棄てたブルジョアジーに対して、我われはつねに正当にも憤慨してきた。イタリアのプロレタリアートが自由と民主主義の価値を認識していなかったので、イタリアでムッソリーニが権力を握るという経験を経て以来、私はより慎重に批判するようになった。」<sup>19)</sup>

このように、ヒルファディングは、自由や民主主義に対するプロレタリアートの理解のないところでは、ファシズムの勝利する危険があると述べたのである。彼は、これに関連して別のある論文で、「民主主義は政治的に行動力のある、責任のある、責任意識をもった組織された大衆が存在する場合にのみ可能」であり、「さもなくば、民主主義制度は、もちろん、ボナパルチズムが寡頭政治に悪用される単なる形骸になる」と指摘している。<sup>20)</sup>1924年のベルリン党大会での演説では、ヒルファディングは、君主制の復活があるとすれば、社会民主主義者などの敗北と血の弾圧後だと強調する。<sup>21)</sup>キール党大会での演説では、君主制よりファシズムの危険性が強まっていると述べている。

「ドイツは幸運であった。ドイツには多くの君主がいるが、その淘汰は非常に困難である……ところで共和制か君主制かがもはや問題ではないとするならば、ドイツの反動全体は、民主主義に反対しファシズムに賛成する闘争で、それだけ容易に一致することができる。……ドイツ国家人民党は、君主制への道を脇においやることで、ファシズムへの道をより容易にし、掃き清めた。……もし我われが共和制をもはや擁護せず、共和制が貴重であるというプロレタリアートに抱かせつづけないならば、共和制がただちに新たに危険にさらされるということを自覚せねばならない。つまり共和制と君主制との闘争は、いまのところこの形では前面に現われていないが、ファシズム対民主主義という闘争に転化しているのである。」<sup>22)</sup>

1927年のこの時点で、ヒルファディングがファシズムの危険に対して警鐘を鳴らしていたことには注意を払わなければならないだろう。なぜなら、ヒルファディングがナチズムに敗北した事実をあげつらうあまり、彼が反ファシズムの論陣を一貫してはったことすら忘れ去られる傾向があるからである。ところで、ヒルファディングは、政治的民主主義の具体的内容について、どのように考えていたのだろうか？

ヒルファディングは、先にも述べたように、政治的民主主義が、普通選挙権に基づき選ばれた議会の多数派政党が政権を担当する代議制を内容とすると考えた。「現代の諸問題」では、彼は、投票・被投票権の選挙形式を強調して、「民主主義とは、一つの選抜原理、すなわち出発点が万人に平等であるという、近代社会だけにふさわしい選択をなす」という考えを述べている。<sup>23)</sup> 彼は、このように民主主義を代議制や代行制にひきつけて理解する。そして政党および政党政治の意義を強調するのである。キール党大会の演説では、この点、次のように主張される。

「つまり個人はその意志を政党という媒介物を通してのみ貫徹できるので、すべて現代国家の本質的要素は政党である。それゆえ、すべて政党は、政府と行政機構とまったく同様に、国家の不可欠の構成部分である。」<sup>24)</sup>

このようにヒルファディングは、民主的国家体制における政党の役割を強調している。その際、注目すべきことに、彼は、政党が「国家の不可欠の構成部分」をなすと述べている。別の個所では、「SPDは国家の一部である」とも言っている。<sup>25)</sup> 同様の発言は、1931年の『ケゼルシャフト』誌に発表された彼のヘルマン・ミュラー追悼論文にも見られる。<sup>26)</sup> こうした見解は、SPDが資本主義に反対する体制批判政党をなすと同時に、ワイマール共和国を共同で担う体制政党でもあるとヒルファディングが考えていたことを示している。政治に関する彼の発言には、しばしば与党的な立場が色濃く打ち出されている。たとえば、彼は、「我われが政治を行い、我われによって国家意志の形成が共同に決定される」と述べている。<sup>27)</sup> さらに1924年の論文「現実的平和主義」では、国家の意志が「国民の意志の合力」からなるとも言っている。<sup>28)</sup>

我われは、ヒルファディングの以上の発言から、彼が民主主義において階級間の妥協や利害調整の作用をみていたという印象を受けとる。ところで彼は、この時点で階級闘争や階級対立の問題をどのように考えていたのだろうか？この点、確かにヒルファディングは、資本主義の発展につれて階級対立が激化すると一応は述べていたと指摘せねばならない。たとえば、前掲のハイデルベルグ綱領報告では、彼は、こう述べている。

「……まさしく〔資本の〕集中法則の前進によって、資本主義の内奥にある諸傾向のこの展開によって、階級対立がますます深まり顕現化し、少数の特権者の経済的権力の継続か、全体による管理・運営・支配への経済的権力の従属かといった決定の前に社会を立たせる絶頂に達する……階級闘争がますます激化することは、したがって資本主義社会の本質であり、一般に大きな階級対立の存在する階級社会の発展の本質である。……それゆえ我われは綱領のなかで階級対立の激化を語ったのである。」<sup>29)</sup>

ここでヒルファディングが言う階級対立の激化とは、具体的には、自由や民主主義と経済的社会的差別・支配・従属との間の矛盾を内容としている。彼は、資本の集中法則が、政治的民主主義と経済の寡頭的支配との矛盾を強めるという考えから、政治的民主主義や

「政治的自由と経済的従属は、今日ブルジョア社会と政治や経済を抱括する内的矛盾を頂点にまで駆り立てる」と主張している。<sup>30)</sup>しかし、ヒルファディングが階級闘争の激化を唱える場合、後述の連合政権論との絡みで注意すべき三つの意味あいが含まれている。

第一に、代議制や代行制の観点から政治的民主主義を捉えるヒルファディングは、政党間闘争に階級闘争の集約的な表現を見出している。彼は、この点「政党の闘争はほかならぬ階級相互の闘争を反映し、政党の闘争はまた階級対立の表現である」<sup>31)</sup>と述べている。このように政党間闘争に階級対立の表現を見出すヒルファディングは、さらに一步進めて、階級対立の場を連合政権内に移している。ハイデルベルク党大会の前掲の「結語」において、彼は、「階級闘争は、まさに社会民主主義者が連合政府の大臣をなす時代に、連立内閣のなかで特別に用心深く、事情によっては特別に激しく展開されなければならない」と力説している。<sup>32)</sup>また、キール党大会における「結語」で、こう述べている。

「我われは、連立政策を階級闘争の一種の停止とか一種の政治的平和だと考えるべきではない。……私は最も困難なときに連合政府の一員であった。心休まるときがあったと思うならば、間違いである。……社会主義的立場の貫徹をめぐるなされたこの政府内での格闘ほど困難なことはなかった。」<sup>33)</sup>

このようにヒルファディングは、連合政権内での階級闘争を強調している。ここで我われは、問題点として、代行主義的な立場に片寄る彼の以上のような見解が、後に、議会的な駆け引きを中心に反ファシズム闘争を展開した彼の態度と結びついていったとまず指摘しうる。

第二に、ヒルファディングは、民主主義体制では、「諸階級の政治的な力関係が絶えず計測され、そして力の仮の認識は、それを考慮させるし、考慮することを容易にするのである」と述べている。<sup>34)</sup>また、「民主主義は一方では階級対立にフル展開の場を与え、他方では、階級対立をその形態内でもその方法にしたがって解決できる一政治形態である。それゆえ『階級対立の激化』は、階級闘争がますます暴力的無法的にならなければならないことをまったく意味しない」とも語っている。<sup>35)</sup>つまり、ヒルファディングは、民主主義が階級対立を非暴力的に解決しうると考える。それでは、どのようにしてか？彼は、力関係に依じて、解決しうると述べている。つまり、労働者階級と資本家階級がそれぞれの階級的利害において、力関係に依じて妥協し譲歩しうるということである。調停的妥協的な態度で、社会改良の成果が得られ、そして放棄される。後に連合政権において、ヒルファディングが追求したのは、この妥協的な立場であり、そしてこの立場は両階級の利害の非妥協的な対立によって乗り越えられたように思われる。

第三に、ヒルファディングは、私的利益を追求する資本家の寡頭諸組織に対して、労働者階級が国家を通じて「全体の利害」を貫徹すべきだと主張している。この「全体の利害」とは何か？これについてヒルファディングは具体的に述べていない。が、一般的に言えば、

社会主義への社会変革を漸次的に達成する諸社会改良となろう。その限りでは、「全体の利害」は、労働者の階級的利害でもある。しかし後述のごとく、政治的現実の中で、ヒルファディングは、労働者の一時的物質的利害と全体の利害を区別させざるを得なくなった。彼は、賃金額や失業保険給付などの問題を、労働者の一時的物質的利害として位置づけた。それに対して、財政の健全化、民主主義の擁護、平和外交などを全体の利害と呼んだ。後に、ヒルファディングは、ヴァイマル「大連合」において、これらの利害の調整に頭を悩ますことになるのである。

以上のように、ヒルファディングは、民主主義のもとでの階級闘争のあり方について、①代行主義的②妥協的で、③全体の利害の追求を求める考えをいっていた。彼のかかる考えは、後述のごとく、連合政権論や反ファシズム闘争における彼の見解を規定し特徴づけることになる。

さて、政治的民主主義論において、その他に残された問題として、ヒルファディングは、民主国家と経済的社会的諸組織の関係について言及している。最後にこの点、簡単に触れておくと、前掲論文「現代の諸問題」で、彼はこう述べている。

「国家は、もはや互いに独立し個別化した市民の唯一の意識的社会組織として現われるのではない。市民たちはいまや経済的諸組織と利益諸組織に統括されており、国家に直属するのではなく、組織に所属しているのである。国家の法形態と現実の組織権力が、緊張状態で相対する。国家の権力中枢は、経済的な諸権力集団によって制限され脅かされているようにみえる。民主主義の問題が新たに提起される。相変わらず生き続けている自然法による擬制的説明はまったく不十分になってしまっている。民主主義国家の掘り下げた機能理論が、すなわち、すべての政治的規定要因の関連や関係を分析し、こうして政治における根本的なもので国家の本質を説明する理論が、必要となっている。」<sup>36)</sup>

同じ時期のカウツキー宛の手紙で、ヒルファディングは、国家論を研究したい旨を述べていたが、<sup>37)</sup> これは実現した様子がない。社会的経済的諸組織と国家との機能的関係——これは、興味深いテーマだが、ヒルファディングによって詳述されることはなかった。とはいえ資本家組織が経済的権力として国家権力と肩を並べ、国家の機能を脅かしているという彼の指摘は、当時のヴァイマル共和国の現実の一端を反映したものであった。資本家組織は、しばしば国家に代わって外交機能を果たし、またヒルファディングが後に蔵相として苦しめられたのだが、1928年下期における鉄鋼業労働争議の際には公然と国家に挑戦さえしたのである。国家機構をみても議会政府の力能は脆弱であり、これは、ヴァイマル民主主義がいかに不完全かつ不安定であるかをみせつけるものであった。

## (2) 連合政権論

いわゆる「相対的安定期」におけるSPDの諸党大会でヒルファディングは、連合政権

問題に幾度か言及している。とくにキール党大会では、連合政権に関する活発な論争がなされ、ヒルファディングも、批判に答える形で彼の見解を明確に述べている。連合政権に関する彼の考えは、党大会ごとに微妙なずれを示している。以下、これについて少し立ち入って考察したい。

まず、1924年に開催されたベルリン党大会におけるヒルファディングの報告を取り上げよう。彼は、この報告では、連合政権の形成には消極的な発言を行っている。すなわち彼は、こう述べている。

「社会民主党にとって連立政策を行い、政府に参加する可能性は、より少なくなる……連立政策の可能性が少なくなると言っても、驚くにあたらない。我われにとって、連立政策は、ドイツ労働者階級のすべての層が真の階級利害に目覚めたときに必要のなくなるだろう応急手段である。我われが望むものは、連立政策ではなく、国会で社会民主党が多数派となることである。というのは、ドイツの社会的構成に従っていえば、これはできることだからである。ドイツ労働者階級の分散のみが、これまでこの効果を完全に発揮するまでに至らせなかった。それ故我われの任務は、この分散と戦うことである。」<sup>38)</sup>

このようにベルリン党大会の時点では、ヒルファディングは、連立政策の可能性が少なくなると考え、連合政権ではなくSPDの多数派政権を望むと述べている。とはいえ、この大会報告では、労働者階級が政治的に分散し、SPDが単独で議会多数派をなし得ない限り、応急手段として連合政権を形成する機会もありうるという彼の考えもうかがわれる。ヒルファディングが当時連立政策に消極的な姿勢を示した理由は、おそらく1923年下半期のシュトレゼマン政権下での連立も含め、SPDが議会で与党的態度を示してきた結果などによって、1924年5月の国会選挙で大敗を帰したことにあろう（SPDが約610万票100議席とUSPDとの合同時に較べ3分の1近くの議席を失ったのに対し、KPDは約369万票62議席と躍進した）。彼は、かつてSPDが不利な連立政策を推し進めた理由をこう述べる。

「我われがかつて政府参加を求められたとすれば、それは、責任を引き受け、ブルジョア政党がおじけづき、彼らだけで担いたくない負担を担うためであったにすぎない。民族主義的デマコギーにとって不快であった対外政策上の何かがなされねばならないときには、社会民主党への呼びかけが発せられたのである。それが我が党に損害を与えることを知っていたが、我われはそれでもなおかつ参加し、多くの人々が理解しないとわかっていた政策を遂行した。我われは、社会主義の本来の任務にとって自由な軌道をこうして初めて得るのだから、この政策が成功するまでずっとやり通すという信念をもってこれをなしたのである。」<sup>39)</sup>

とはいえ、ヒルファディングは、SPDが大敗しKPDが躍進した今、KPDに奪われた労働者票をいかに奪い返すかということに腐心し、そのために野党的立場がいいと考え

ざるを得なかった。

ところで、ベルリン党大会直後の1924年12月に実施された国会選挙では、SPDは約788万票、131議席と党勢をかなり回復した。そしてこれに1925年のハイドェルベルク綱領大会が続いたのであった。この大会では、パウル・レヴィが、ブルジョア諸政党との連立政策を批判する発言を行った。<sup>40)</sup>レヴィの批判に、ヒルファディングは、こう答える。

「同志レヴィーは、たとえば、おそらく『共産党宣言』にあり、エルフルト綱領の中に別の形で述べられていた文、すなわち『労働者の解放闘争が労働者階級の仕事であるのみである』という文がどんな連立政策をも禁じているが〔新綱領では〕この文が削除されたと述べた。かかる解釈を実際には誰もとりえない。連立政策の間階級闘争が何らかの形で休止すると思うような連立政策論とはいったいどんなものか？……一定条件下で連合政府の必然性が生ずるが、それとともにその要求をめぐる労働者階級の闘争をできる限り強める必要は決してなくなる。」<sup>41)</sup>

つまり、この大会では、ヒルファディングは、一定の条件下では連合政権を形成する必要性を認め、とくに党内左派を強く意識して、連合政権下での階級闘争の継続を強調している。続く1927年のキール党大会では、きたる国会選挙に向けて、連合政権をめぐる論争が激しく展開された。以下、この論争を簡単に紹介したい。まず大会報告でのヒルファディングの見解を取り上げると、彼は、次のように述べている。

「そこでは連立問題はどうかっているのか？まずは否定的である！……我われが、どんな状況でも決して政府に参加せず、政府を支持もしないとすると、社会民主党の敵手が政府を形成するであろう。……政治闘争が尖鋭化する中で、連立政権のための条件は、ますます稀になると私も思う……国レベルの連立政府はいかなる事情の下でも作らない！と説くならば、中央党を免罪することになる……それは同時に、国家人民党がいかなる状態のもとでも政府に留まらねばならない、と説くことになる。」<sup>42)</sup>

ここでヒルファディングは、連合政権の形成に対して一見消極的な考えを示しているようにみえる。しかし、実際はそうではない。むしろ、彼は、次の国会選挙の結果いかんでは、連合政権形成の可能性があると思っていた。如上の彼の発言は、連立政権に反対する党内左派の存在を配慮し、左派の批判に対して連立政策を擁護したものだと言えよう。これは、続く討論のなかではっきりしてくる。

ヒルファディングの報告に続く討論では、フェール Ferl, シャイデマン Scheidemann, ゼフェリング Severing, ブライトシャイド Breitscheid, ヘルマン・ミュラーらが、連合政府形成に賛成意見を述べた。それに対して党内左派は、連合政府に反対するアウフホイザー Aufhäuser の決議案を党大会に提出した。左派の側からは、このアウフホイザーの他、トニー・ゼンダー Tony Sender, エックシュタイン Eckstein, レーベ Löbe らが、連立政府反対論に立った。ここでは、便宜上、左派の発言を中心に紹介することにする。

まず、トニー・ゼンダーは、連合政権によって成果を達成するのは容易だが、その代償としてSPDが既存秩序の代表者であるという悪い印象を大衆に与えてしまうと主張する。というのは、連合政権は、既存体制を基盤として形成され、SPDは連立のパートナーとして犠牲を払わねばならないからである。その結果、大衆にイデオロギー的な悪影響を与えてしまう。ゼンダーは、結局、社会主義の客観的条件が与えられている以上、SPDが野党にとどまり、主体的条件を形成することに専心すべきであると主張した。<sup>43)</sup>

エックシュタインは、現世代に社会主義の問題が提起されており、労働者階級の意識的革命行為が要求されているとすれば、「連立政策の時期は過ぎ去った」というべきだと主張している。連立政策は、ミルラン主義（第一次大戦前、フランス社会党のミルランによって推進されたブルジョア内閣に積極的に参加する立場）であり、SPDと他政党の政策的相違をあいまいにし、中央党などを支持している労働者の意識的変革をかえって困難にする。エックシュタインは、結局、国政レベルのみでなく、プロイセン州政府における連立をも否定している。<sup>44)</sup>

レーベは、連合政権が形成されないのは我われのせいではなく、力関係のせいであると指摘する。彼によれば、ヒルファディングが経済の安定化を語っているが、その反面として、恐慌と合理化の後遺作用が労働者に負担を押しつける一方で、資本家層の権力を強化している。こうした状況下では、連立ではなく闘争の時代となっている。レーベは、かくて、「我われが野党において他党を激しく非難すればするほど、それだけ早く権力を獲得する見通しがある」と結論するのである。<sup>45)</sup>

アウフホィザーは、ヒルファディングの言う組織された資本主義が資本家の権力を著しく増大させ、労働者層に対する危険を強めると主張する。彼によれば、経済に対する国家の影響力の増大とは、ブルジョア・ブロック下で資本家が国家の支配をより強化する兆候である。国家は、その背後に立つ資本家の経済的要求を充足する。SPDは、経済的理由により政府から排除されている。今日のブルジョア政府の意思によれば、国家の背後にある経済的諸階層の意思が決定的である。このような状況のもとでは、増加した新しい労働者層（サラリーマン、自由業その他）を獲得するためにも野党の立場に立ち、担いえない責任を引き受けず、社会民主主義綱領を明白に対置すべきである。<sup>46)</sup>

以上、SPD左派の連合政権反対論は、概して①連合政権がSPDに犠牲を負わせ、SPDの主張をあいまいにする、あるいはそもそも資本家層が連合政権を望まないという考え、②野党の立場の方がSPDの勢力拡大に適し、権力への道の最短距離であるという考えに基づいている。

党内左派の連立政策批判に対しては、ヒルファディングは、討論の「結語」でこう答えている。まず、連立政策をミルラン主義と呼ぶエックシュタインに対しては、形式的に物事を考えるのではなく、つねに現実を新たに分析し、そこから結論を引き出さなければな

らない。ミルラン主義と連立政策の間には、世界戦争、革命、プロレタリアートの力の増加などが横たわっている。つまり、ヒルファディングは、政府内で労働者の代表がブルジョアに利用されるにすぎないミルラン主義に対して、連立政策は力の増大したプロレタリアートを背景に、現実的成果を目指しうるものだと主張するのである。

つぎに、アウフホイザーが、組織された資本主義の発展によって資本家による政治支配がかえって強化されたのであり、連立政策を追求しても意味がないと述べたのに対して、ヒルファディングは、次のように答える。すなわち、経済理論的考察を単純に政治的考察に適用するわけにはいかない。たとえば、階級構成を分析する理論家は、単純で抽象的な形態でこれをなすが、実際の政治家はすべての夾雑物を考慮せねばならない。政治構成についても同じで、ブルジョア政党といっても中央党は、プロレタリアート、農民、大土地所有者、大工業家、小ブルジョアからなる小宇宙で、巨大資本家の利害の権化たるドイツ人民党とは異なった取り扱いをせねばならない。問題は、中央党を支持するキリスト教労働者の魂である。今では、中央党と共闘を時折組んで、SPDを悪魔だと示しえなくする以外に、キリスト教系労働者の階級意識に訴える方法はない。ヒルファディングは、結局、「いかなる事情のもとでも連立を求める者求めない者は、根本的に非政治的である。政府への参加の問題は一般にもっとも困難な戦術問題の一つであり、この問題がまったく具体的な状況にそくしてのみ解決されうことは、まったく自明である」と述べている。<sup>47)</sup>

我われは、ヒルファディングの「結語」から、彼が党内左派の主張にまともに答えてはいないのではないかという印象を受けとる。つまり、左派の連合政府反対論の基調は、階級支配や階級対立を強調する観点から、連合政府内でSPDが現体制の枠内でしか行動できず、ブルジョアジーの利害と抵抗にぶつかり、無用の犠牲を強いられるという考えにあった。確かに左派のかかる危惧は、ヴァイマル「大連合」において現実となって現われる。ヒルファディングは左派とはまったく別の観点に立っていた。すなわち、彼は、第一に、ヴァイマル共和国をドイツ11月革命を通じた労働運動の成果として考える。失業保険などの他の社会改良も共和国の社会的内容をなすものとみなした。ヒルファディングは、共和国と民主主義の維持ということに関しては、与党的な立場に立っていた。彼は、第二に、民主主義のもとでは、力の的確な計測の結果、階級闘争が妥協を生み、妥協を通じて社会改良をもたらすと考えていた。ヒルファディングは、左派とは異なり、以上のような立場に立って、連合政府賛成論を唱えたと言える。

こうした観点に立ち、キール党大会での演説において、ヒルファディングは、次の国会選挙の結果いかんによっては、中央党などを対象とした連合政権の形成もありうると考え、政権を射程に入れて情勢分析を行った。つまり、ヒルファディングは、組織された資本主義における国家権力の増大を述べ、政治的賃金論などにみられるように労働者階級の経済的利害を貫徹するためにも、労働者の政治的代表（議員）の増大する必要性を訴えた。そ



して、資本家諸組織の私的利害に対して国家の全体的利害を対置した。ヒルファディングは、結局労働者の経済的利害、さらに全体の利害を貫徹するために、政治権力の獲得をにらみ、その一道程として連合政権の形成を考えていたと言えよう。

### (3) ヴァイマル「大連合」における抗争

既述のごとく、1928年5月の国会選挙の結果を受けて、SPDとブルジョア諸政党とからなるヴァイマル「大連合」政権が形成された。ヒルファディングは、キール党大会での演説からうかがえるように、労働者階級の経済的利害および社会全体の利害を貫徹するために連立政策を支持し、自らも蔵相の地位に就いた。しかし、就任早々彼は、財政赤字の処理をめぐる困難な状況の前に立たされたのであった。<sup>48)</sup>ヒルファディングは、1929年初め新年度予算計画を作成する際、1928年度予算による財政赤字がおおよそ7億マルクにのぼると確認した。この財政赤字は、ヘルマン・ミュラー政府には何ら責任のないものである。これは、前ブルジョア諸政府の放漫財政の結果であった。ヨーゼフ・シュンペーターは、当時の新聞論説で、非社会主義的〔ブルジョア的〕財政政策が駄目にした財政を建て直す課題を社会主義大臣に押しつけたのは、ドイツブルジョア階級にとって恥ずべきことだと述べている。<sup>49)</sup>かくしてヒルファディングは、彼じしんかつて国会で反対した1928年度予算案の後始末をしなければならなかった。状況はきびしかった。折しもドイツ経済は景気後退にみまわれ、税収の減少が見込まれたのである。1929年1月にヒルファディングを中心に作成された1929年度予算の政府案が決定された。政府案は、増税による増収分約3億8000万マルクを含むものであった。しかし、資本家諸団体は、増税を拒否し、主に社会政策的支出を的にした経費削減要求を政府に突きつけた。国会では、予算案審議が与党間の対立もあって難航し、結局、増税額の大幅な削減、大幅な経費削減を盛り込んだ与党修正案が可決されたのである。

1929年5月のSPDマクデブルク党大会での国会議員団報告に対する意見において、ヒルファディングは、連合政権に関する彼の当時の考えを、かなり立ち入って、次のように述べている。

選挙後に開かれた党指導者の小会議（1928年6月の党委員会のケルン会議？）で、私は、楽天主義の気分があったなかで、我われが劣悪な財政状態と景気後退に直面し、まれにみる困難な状況にみまわれていると述べた。しかし選挙闘争のあり方から言ってSPDが連合政権を形成しないとすれば、これを誰も理解しないだろう。さらに連合政権の形成を決心した理由はこれのみではない。マルクスの教えを守り、プロレタリアートの一時的物質的利害に対して、プロレタリアートの全体的利害を主張することが、その理由であった。この全体的利害は、二つある。

第一に、民主主義の維持である。というのは、革命後、「民主主義が社会主義の実現の

ための前提であり、民主主義でのみプロレタリアが獲得しえる巨大な経験の財産なくして社会主義が絶対主義やファシズムのなかから突然生ずるものではない」ことが、確信されたからである。

第二に、対外政策の問題である。中欧の国家であるドイツが平和を確保するためのヨーロッパ協定を追求するか否かに、ドイツのみならずヨーロッパの運命ひいてはヨーロッパ労働者階級の運命がかかっている。平和の維持と確保を目的とした対外政策の追求が、ドイツおよび国際プロレタリアートの長期的利害である<sup>50)</sup>

このようにヒルファディングは、きびしい状況にもかかわらず、①民主主義の擁護と②平和外交の展開という労働者の長期的利害から、SPDが連合政権の形成を決意したのであると主張する。後者についていえば、これは、人民党党首でミュラー政府の外相の地位に就いたシュトレゼマンのいわゆる履行政策（既述）と軌を一にしていた。大資本家の党である人民党が連合政権に加わった理由は、対外政策にかけた党首シュトレゼマンの悲願にある。そしてこれはSPDの対外政策と合致したのである。この対外政策は、1929年1月初旬から開催されたパリ専門家会議でヤング案の実現となって結実するのである。

さて、我われは、如上のヒルファディングの発言においてプロレタリアートの一時的な経済的利害と長期的な社会全体の利害を分けて論じられていることに注目せねばならない。つまり、キール党大会での演説では、国家による全体の利害の追求の必要性を訴えると同時に、労働者の議会代表をふやすことが労働者の経済的利害につながると言われていた。今や労働者の経済的利害と全体の利害が切り離される。そして一時的な経済的利害を犠牲にしても、全体の利害（民主主義の擁護と平和主義的外交政策の展開）が主張されるのである。労働者階級の経済的利害と全体の利害のかかる齟齬は、ヒルファディングによれば不利な経済状態から生じた。マグデブルク党大会でヒルファディングは、続けて次のように言う。

不利な財政状態、不景気、賠償負担の増大、加えて予期しなかった恐慌が生じた。私は、連立政策の第一年が少ない成果しかもたらさず、事情によっては、長期的な階級利害のために一時的利害を犠牲にするだろうと初めから述べ、このもっとも困難な年が克服されるならば、軌道は再び上向くだろうと当時予測した<sup>51)</sup>

きびしい情勢下では、多少の犠牲はやむをえない。ヒルファディングはかかる考えになつて、1929年度予算案については、妥協的な態度を示したのである。その際、彼は、賠償問題に関するパリ専門家会議の成り行きに注目していた。彼は、この会議にむけて財政の健全化をはからなければならなかった。また、1929年度分の賠償支払いの軽減による財政運営の容易化をこのパリ会議に期待したのである。当時のドイツでは、財政健全化政策をとことは、国際関係によっても強いられていたのである。結論的にいえば、履行政策を遂行するためにも、ヒルファディングは、財政健全化政策をとり、財政赤字の処理をめぐる、与

党間である程度妥協せざるをえなかった。ところで、労働者の物質的利害に関連して、次の事件も看過できない。

すなわち、1928年下期に鉄鋼業争議が生じ、賃金決定に関する国家規制に資本家側が公然と反抗し、政府がこれに譲歩を強いられた。ヴァイマル体制の根幹にかかわる政府へのこうした打撃に対して、ヒルファディングは、意外と楽天的にこう述べる。

ここでは、いかなる賃上げも許さず、賃金をできるだけ引き下げようという企業家の決意が問題となった。戦前において権力をもった同じ重工業の支配者が、かつての金属労働者ゼフェリングを最高の仲裁裁判者として認めなければならなかった。政府は初めから労働者側を支持した。我われは、ロックアウトされた者たちを支援するために、1100万マルクの財政支出を行った。このように労働争議に対して、国家が労働者側に立って干渉を行ったのは、国家の「史上初めてのケースであった。」<sup>52)</sup>

このようにしてヒルファディングは、1928年の鉄鋼業争議における国家の役割を幾分前向きに評価している。明らかに彼は、労働者の側に立って国家の干渉がなされたという事実に満足している。しかし、実質的にはこの争議は、賃金や失業保険などをめぐる労資対立の火ぶたを切り、ヴァイマル期の社会保障システムを掘り崩す動きに結びついていたのである。「大連合」政権を維持するために、妥協の道を模索していたヒルファディングは、後に、この労資対立とくに資本の側の攻撃によって挫折に陥るのである。以下、この点、簡単に検討しよう。

前述のごとく、1929年度予算案は、与党間の妥協によって成立した。だが、問題は、これで片づいたのではなかった。不況の深刻化と失業の増大は、財政の赤字を拡大し、1929年秋4.5億マルクの赤字を記録したが、このうち失業保険への追加支出によるものが2.9億マルクであった。折りしもこれにヤング案により賠償負担したがって国庫負担の軽減が後におよそ7億マルク見込まれるという思惑が絡まった。かくて財政問題をめぐる対立が深まることになった。資本家団体と人民党は、国家の経費削減(失業保険給付などを中心に)と、不況によって苦しくなった資本調達に対処するために、大幅な減税を求めた。また、ライヒスバンク総裁シャハトは、ヤング案の交渉の条件として政府に財政改革を求めているが、12月6日メモランダムを公表して、大幅な増税と財政管理を要求した。他方労働者側は、タバコ、ビール等の消費税の引き上げ、失業保険給付などの削減には難色を示していた。政府は、12月9日、ヒルファディングの財政改革案を提示した。この財政改革案は、ビール、タバコなどの物品税の増税を企てる一方で、所得税、財産税、営業税などの大幅な減税を内容とし、さらに失業保険料率の0.5%の引き上げを含んでいた。全体の特徴として、資本家側の減税要求を大幅に取り入れたものである。

しかし、この財政改革案は、経費削減(失業保険などに関する)に関する不満などから、資本家団体に拒否された。そしてSPDの側からも、資本家に迎合するその性格に対して、

きびしい批判が寄せられたのである。ヒルファディングは、SPD内で孤立することになった。そして、財政改革案をめぐるというより、直接には政府による外資の借入れ交渉をめぐるなされたライヒスバンク（シャハト）との対立などから、蔵相を辞任せざるを得なかった\*。

\* ヒルファディングは、財政の健全化を目指す立場にあったが、デフレ的な均衡財政主義を主張するシャハトには反対し、外資の導入による財政赤字の補填を模索した。彼は、インフレ的な財政支出拡大政策には反対したが、教条主義的な均衡財政論者でもなかったと言える。

財政問題をめぐる政治的危機はなおも続く。1930年初め、1930年度の財政運営において、ヤング案による財政負担軽減をあててもなお残るおよそ7億マルクの歳入不足が予想されることになった。今や財政改革で予定された減税計画が不可能となったのみでない。歳出の削減あるいは新規財源の調達が必要となった。1930年3月5日、1930年度の歳入不足の財源調達方法に関して、政府案が提出された。政府案は、①ビール税などの消費税の増税②1931年度予算についてなおも6億マルクの減税③失業保険料率の3.5%から3.75%への引き上げを内容としていた。この政府案は、SPDの要求する保険料率の引き上げに反対して失業保険給付の削減に固執する資本家団体や人民党の抵抗に会い、暗礁に乗り上げざるを得なかった。3月27日、ブリューニング（中央党）の妥協案が提出された。この妥協案は、失業保険給付の削減か保険料引き上げかという対立問題を棚上げにし、さしあたって1.5億マルクの貸付を失業保険財政に与えることを内容としていた。中央党や人民党はこの妥協案を承認したが、失業保険に関して将来不利な立場に立たされることを懸念したSPDは、受け入れを拒否した。その結果、「大連合」政権が崩壊するにいたった。ところで、ヒルファディングは、かかる事態の推移をどのようにみていたのだろうか？以下、彼の論文「政府からの脱退」（1930年）にそくして、これを考察することにしたい。

まず、ヒルファディングは、連合政府の形成の必要性和この政府が取り組んだ課題を次のように振り返っている。つまり、SPDの政府参加は、①民主主義と議会主義の維持、それに②唯一可能な対外政策の実施のために必要であった。また政府参加は、労働者階級の特殊的要求の貫徹、何よりも不利な措置を阻止することを容易にした。SPDにとって状況はきびしかった。1918年11月の革命は、社会主義を実現できなかったが、社会改良を実現した。8時間労働、失業保険、仲裁裁判制度、拘束宣言は、戦後に実現した社会改良の決定的な前進であった。これらは、生産過程における労働者階級の地位を強化し、労働組合の闘争を強化する。しかし、ドイツの社会政策のこうした進歩は、ブルジョア政党を保守化し、反動的にした。これらの政党は、SPDの社会政策活動を妨害し、活動範囲をせばめた。殊に経済不況と財政窮乏は、社会政策に対するブルジョア諸層の抵抗を強めた。まさしく経済的な困難が非常に増大したその時期に、SPDは政府内にあったのである。この連合政府を維持することがSPDのもっとも重要な任務であった。<sup>53)</sup>

このようにヒルファディングは、社会全体の利害の貫徹のために連合政府の形成が必要であったと述べる。ここでは、ヴァイマルの諸社会改良に対する資本家の激しい攻撃と経済恐慌や財政赤字によって生じた経済的困難が強調される。ヒルファディングは、かかる状況下で、社会改良の成果をすべて廃棄しようという動きを防がなければならないと主張している。こうして失業保険の問題が前面に移される。彼は、この問題を中心とした、既述の政府案とブリューニングの妥協案に言及する。ヒルファディングによれば、政府案はすべての政府与党によって受け入れられる性質のものであり、SPDもこれに賛同した。しかし、政府案は、人民党の抵抗に突き当たり、結局、ブリューニングの妥協案が提出された。政府案が妥協案よりすぐれていることは言うまでもない。妥協案は、決定の延期を意味する。が、政治的意味からすれば、政府案とそれほど変わりはない。政府案にしてもそれを実現する前に種々の抵抗にぶつかり、困難な道を歩まなければならないからである。

にもかかわらず、社会民主党国会議員団は妥協案を拒絶したとヒルファディングは批判する。彼によれば、秋になれば失業保険給付の撤廃をもちや妨げえないという議員団多数派の懸念は、根拠のないことである。SPDが失業保険給付撤廃を断固として拒否するならば、中央党は自ら提出し受容した妥協案に対してその後も立場を変えることはない。失業保険の防衛という観点からも、政府からの脱退は少しも得ることはないように思われる。<sup>54)</sup>

ヒルファディングは、結局、失業保険の問題は、政治事情一般の観点から考えられなければならないと主張する。この点、彼は以下のように述べる。民主主義と共和国は、今のところは暴力的に転覆させられる恐れはない。しかし別の脅威がある。それは、ヴァイマル憲法の次のような特徴に関連している。憲法の起草者であるプロイスは、アメリカの大統領制度の長所を議会制度に結びつけうと思った。これは、議会に安定的な多数派が存在し、政府を形成する機能を果している限り、確かにそう言える。しかし、議会が機能麻痺、とくに政府を形成する機能の麻痺に陥ったならば、そのとき大統領の権限が異常に拡大し、大統領が議会の政治的機能を代行し始めることも事実である。ドイツの議会制度は、内部から脅かされている。「まさしくこの危険を避けることが、SPDにとって最も困難で不利な状況下で〔政府形成の〕責任を引き受ける切迫した動機であった。」「大連合が崩壊したならば、国会で純議会主義政府を形成することは、おそらく不可能となろう。実際に反議会主義政府たるブリューニング政府が生まれた。」ブリューニング政府は、議会なしに議会の意志に反して統治しう。それは大統領の緊急命令発布権を規定した憲法48条を利用できる。48条の使用の結果は、議会の長期にわたる弱体化であろう。「その背後に国民の熱狂的で献身的な気分があるとは言えぬ非常に若い憲法のもとでは、まさしく民主主義的議会主義的な根本的性格を脅かすような伝統を生じさせないということにすべてがか

けられなければならない。」<sup>55)</sup>

ヒルファディングは、ブリューニング政府が反議会主義政府であり、憲法48条に依拠す

る恐れがある以上、不信任案の決議という通常の議会的方法がかえってこの政府に自由な軌道を切り拓くと考ええる。そしてむしろ、SPDは、野党として議会主義的な基盤の上で、政府の内部矛盾や対立を拡大させ、非議会主義的手段を使う機会を与えることなく政府を没落させるべきだと主張した。ヒルファディングは、結局、政府与党を構成するブルジョア諸政党の利害対立や内部矛盾を待つべきだと考えたといえよう。

ヒルファディングは、1930年この時点では、大連合を崩壊させたSPD国会議員団の行動を、議会制民主主義の擁護という観点から批判した。彼は、大連合の後にくる政権が非議会制民主主義政府であることを見通していた。こうした見通しから、彼は、失業保険をめぐる妥協を拒否し、大連合の崩壊を招いた議員団の姿勢を批判した。大連合の崩壊をめぐるヒルファディングの見解や態度が正しいものであったか否かは、にわかに判定しがたい。ただ、歴史的にみて、ファシズムへの途上にあった当時のドイツで、民主主義の擁護と機能回復が最も重要な課題であったことは明らかである。「大連合」政権は、確かに資本家と労働者の経済的利害のぶつかりあい、階級的利害対立の結果として崩壊せざるをえなかった。「大連合」政権は一見実りの少ないものであった。しかし、つねにファシズムへの新たな危険が蘇る資本主義の危機の困難な状況下で、労働運動や社会主義運動が大連合政権を形成する場合には、他の多くの連合政権の事例と並んで、「大連合」は簡単に批判し去りえない歴史的教訓を残すものであろう。とくに、理想を書き連ねた卓上プランが、権力闘争や現実的な諸利害のぶつかり合い、さらには予期せぬ事態によって挫折の憂き目を見る場合が多い故に、この点、強調されるのである。また、民主主義の擁護という観点から「大連合」を意義づけるヒルファディングの見解も、今後再検討されるべきであろうと考えられるのである。

- 12) 飯田収治他共著『ドイツ現代政治史』ミネルヴァ書房、1966年、付表IIによる。
- 13) R.Hilferding, (Anm. 3), S. 13, 倉田・上条, 前掲編訳書, 76~77ページ。
- 14) R.Hilferding, Programmrede auf dem Heidelberger Parteitag, in: *Protokoll*, S. 275.
- 15) R.Hilferding, (Anm. 7), S. 173, 倉田・上条, 前掲編訳書, 97ページ。
- 16) Ebenda, S. 172~173. 同上, 95ページ。
- 17) *Protokoll Sozialdemokratischer Parteitag Heidelberg 1925*, S. 286.
- 18) Ebenda, S. 295 ~ 296.
- 19) R.Hilferding, (Anm. 7), S. 174, 倉田・上条, 前掲編訳書, 99ページ。
- 20) R.Hilferding, Realistischer Pazifismus, in: *Die Gesellschaft*, Jg. I, Bd. 2, 1924, S. 111.
- 21) R. Hilferding, Die Reichstagswahlen und die Sozialdemokratie. Rede auf dem Berliner Parteitag der SPD 1924, in: *Protokoll*, S. 177.
- 22) R. Hilferding, (Anm. 7), S. 175. 倉田・上条, 前掲編訳書, 99~100ページ。
- 23) R. Hilferding, (Anm. 3) S. 4. 倉田・上条, 前掲編訳書, 67ページ。
- 24) R. Hilferding, (Anm. 7) S. 171. 倉田・上条, 前掲編訳書, 92ページ。
- 25) Ebenda, S. 181, 倉田・上条, 前掲編訳書, 110ページ。
- 26) R. Hilferding, Hermann Müller, in: *Die Gesellschaft*, Jg. 8, Bd. 1, 1931, S. 290.

- 27) R. Hilferding, (Anm. 25)
- 28) R. Hilferding, (Anm. 20)
- 29) R. Hilferding, (Anm. 14) S. 283.
- 30) Ebenda, S. 275.
- 31) R. Hilferding, (Anm. 24)
- 32) Schlußwort, (Anm. 17), S. 295.
- 33) *Protokoll Sozialdemokratischer Parteitag Kiel 1927*, S. 221.
- 34) R. Hilferding, (Anm. 20)
- 35) R. Hilferding, (Anm. 29)
- 36) R. Hilferding, (Anm. 3) S. 13, 倉田・上条, 前掲編訳書, 77ページ。
- 37) R. Hilferding an K. Kautsky 30. 5. 1924 (Internationaal Instituut voor Sociale Geschiedenis, Amsterdam <IISG> KDXII 635)
- 38) R. Hilferding, (Anm. 21) S. 178.
- 39) Ebenda.
- 40) (Anm. 17)
- 41) Schlußwort, ebenda, S. 295.
- 42) R. Hilferding, (Anm. 7) S. 181, 倉田・上条, 前掲編訳書, 109ページ。
- 43) (Anm. 33), S. 185 ~ 187.
- 44) Ebenda, S. 189.
- 45) Ebenda, S. 196 ~ 198.
- 46) Ebenda, S. 198 ~ 200.
- 47) Ebenda, S. 218 ~ 220.
- 48) 以下の考察は, 米川紀生「Rudolf Hilferding に関する忘れられた一回想録」(『新潟大学経済論集』第33号 1982 ~ I), 栗原優『ナチズム体制の成立』ミネルヴァ書房, 1981年, 第II部第1章の二, 大島通義「大恐慌初期におけるドイツの財政過程」(慶応大『経済学年報』12, 1968年), とくに大島論文に多くを負っている。
- 49) Alexander Stein, „*Rudolf Hilferding und die deutsche Arbeiterbewegung*, Gedenklblätter, Hamburg, 1946, S. 21.
- 50) R. Hilferding, Diskussionsrede zum Bericht der Reichstagsfraktion auf dem Parteitag der SPD in Magdeburg, in : *Protokoll*, S. 195 ~ 196.
- 51) Ebenda, S. 196.
- 52) Ebenda.
- 53) R. Hilferding, Der Austritt aus der Regierung, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 7, Bd. 1, 1930, S. 385 ~ 386.
- 54) Ebenda, S. 387 ~ 388.
- 55) Ebenda, S. 389 ~ 391.

## 第2章 大 不 況 論

既述のごとく, ヒルファディングは, ヴァイマル「大連合」の蔵相の地位に就いた早々, 経済不況と財政赤字問題に見舞われた。ドイツ経済は, すでに世界大恐慌以前に, つまり1928年後半に不況に陥っていた。そして不況と財政赤字問題がヒルファディングの蔵相辞任ひいてはヴァイマル「大連合」の崩壊を招いた。その後も不況が続き, 本格的な景気の

落ち込みをドイツが経験したのは、1931年の国際金融恐慌からであった。大不況の原因を分析し、それにどう対処するかが、ドイツの労働運動ひいてはヴァイマル共和国の運命を大きく左右することになった。かくしてヒルファディングは、1931年に金融恐慌が勃発したとき、大不況の原因を本格的に分析し始めたのであった。つまり、ヒルファディングは、1931年にライピチヒで開催された第4回職員自由組合連合 AfA 大会での報告「経済に関する社会権力か私的権力か」と『ゲゼルシャフト』誌上の論文「信用恐慌の諸問題」において、大不況論を展開している。以下、これらに基づき、(1)大不況の根本的原因(2)信用恐慌の諸問題(3)大不況の克服策をめぐってという構成において、ヒルファディングの見解を紹介することにしたい。

### (1) 大不況の根本的原因

ヒルファディングは、1929年に始まる「世界大恐慌が實際上戦争の根本的清算である」と述べている。<sup>56)</sup>同様の考えは、彼の他の諸論稿にもいくつか見られる。<sup>57)</sup>彼は、この点、「戦争の暴力が個々の国の産業内部、また個々の国の間で販路や通貨関係などの点で、すさまじい変化をもたらした」という事実注目する。具体的には、ヒルファディングは、次の5つの事実を重視する。

第一に、農業生産や原料生産の過剰である。戦争は、海外諸国で耕作面積の拡大をもたらした、農業生産を急激に増加させた。そしてこれに化学肥料の導入が加わる。この化学肥料は、非交戦国ですでに戦時中に採用され、戦後に全ヨーロッパに普及して農業生産を拡大した。また、草刈機などの技術的發展は、農業生産のコストを大幅に低下させた。原料生産の面でも同様に、戦争は膨大な需要を生み出し、交戦国のみならず中立国や非交戦国でも総金属生産を拡大させ、将来の過剰生産の要因を作り出した。

第二に、技術一般の急速の發展が指摘される。ドイツや他の多くのヨーロッパ諸国では、戦争中とくに合衆国で達成されたすべての技術的成果が一時期に集中して導入され、生産性の異常な上昇や膨大な資本量の固定化を招いた。また戦術中に原燃料の節約の技術が発達した。これに加えて科学的経営組織の發展が注目される。「この合理化、すなわち科学的経営組織と技術進歩は、労働者の遊休化を非常に急速に推し進め……いわゆる技術的失業の原因をなす。」

第三に、国際関係の変化である。まず、戦争は、すべての国に工業化の刺激を与え、合衆国や日本、それにラテン・アメリカで急激な工業發展がみられた。こうして、ヨーロッパ工業諸国は、強い障害と摩擦に見舞われ、国際分業の変化に適応すべく強いられる。加うるに、通貨事情の混乱、価格の尺度の欠如は、国際取引を攪乱し、戦後ヨーロッパの産業転換の仕方を誤らせた。これに関連して、戦争によって生まれた産業部門を維持するためにヨーロッパや海外諸国が実施した高率保護関税政策は、世界貿易の發展の障害をな



した。

第四に、資本輸出の問題である。顕著な現象は、戦後世界でアメリカによる資本輸出が大きな比重を占めたことである。また、戦後政治が不安定であったから長期信用の投資形態が減退し、短期信用、すなわち債権者が投資額をいつでも回収しようと考える投資が好まれた。しかし、これらの投資は、実際には、産業の再建のために使用されたのであり、「それゆえたとえ形式上は短期的に供与されようと、大部分は必然的に長期投資であり、したがってその投資が設備と経営に一度に投入されざるをえなかった」。かくして、不安定で過敏な信用構造が形成されたのである。<sup>58)</sup>

以上のごとく、ヒルファディングは、戦争が生み出し、あるいはきっかけをなした種々の不均衡や混乱に世界恐慌の原因を求めた。要約的にいうと、①農業の生産過剰と原料生産の過剰②戦争の結果生み出された技術の発展、これを受けた合理化による工業生産の過剰と失業の増加③国際関係の変化（後発諸国の工業化による国際分業関係の変化、国際通貨関係の混乱と保護貿易主義）④おもに合衆国の民間投資に支えられ、短期投資が多い不安定な国際金融構造が指摘された。ヒルファディングは、これらの不均衡はいつかは総合的に爆発せざるを得ないと考えた。彼によれば、戦争の根本的清算である世界恐慌が1929年まで引き延ばされた理由は、いくつかある。

第一に、とりわけ戦争に見舞われたすべての国で1924年から異常に強い消費需要が存在した。第二に、1924年後期、技術と経営組織の発達の遅れを取り戻さねばならなかったヨーロッパ諸国の非常に大きな投資需要が加わる。こうして、第一局面では消費需要が、第二局面では投資景気が、長期にわたって繁栄を持続させた原因であった。第三に、この繁栄を支えたのは、資本主義的巨大独占組織や金融資本による価格操作であった。原料の独占的高価格は、繁栄の長期化に貢献すると同時に、生産を拡大し、このようにして恐慌の要因を形成した。国家による農産物価格の支持も、同様の方向に作用した。これらの事実は、恐慌の勃発を引き延ばしたが、それ自体恐慌の要因にもなった。<sup>59)</sup>そしていずれは戦争のもたらした種々の不均衡は、過剰生産として現象する混乱については導かざるを得なかった。この恐慌は、信用恐慌に結びついた。すなわち、ヒルファディングは、こう述べる。

「……恐慌は新たに組織された資本主義、すなわち金融資本を象徴とし、以前のどんな段階よりはるかに強力だがはるかに敏感でもある資本主義に襲いかかる。というのは、産業と信用組織とが内的に結合しているゆえに、産業のきびしい攪乱が起きたとき、攪乱は信用組織をも直接巻き添えにせざるをえず、ついには全信用機構を混乱させるのである。」<sup>60)</sup>

## (2) 信用恐慌の諸問題

ヒルファディングは、以上のように、世界大恐慌を戦争の根本的清算と捉えた。彼によれば、戦争は、種々の不均衡を生み出しついには過剰生産恐慌をもたらした。信用恐慌も

この生産恐慌の一環である。組織された資本主義においては、産業と信用組織が内的に結合し、産業の攪乱は信用組織に敏感に襲いかからざるを得なかった。加うるに、戦後の不安定な国際信用構造も考慮される。恐慌は、これも戦争の結果としてその大部分を外国資本（短期信用が多い）に依存して築かれている資本主義に襲いかかる。

ヒルファディングによれば、外国資本が次々に回収するようにいたった動機は、まず南アメリカ諸国、オーストリア、カナダなどの原料供給国の生産恐慌から生じた。これらの諸国では、原料価格の暴落が生じた。財政が正常に保てず、新たなインフレーションが生じ、信用不安が生まれた。危機に陥ったと感じた外国資本は回収を始め、やがて回収不能の状態が生じた。合衆国とイギリスで不信が高じ、その銀行は、他の諸国にしてあった投資をも回収し、流動性を保とうと考えるにいたったのであった。

かくて、信用恐慌がヨーロッパを襲う。ヒルファディングは、ヨーロッパでの事態の展開は、純経済的なものというより、政治的なものであったと主張する。「なぜなら、ヨーロッパの政治状況、とくに、シュトレゼマンが死んでからドイツとフランスの間で激化している対立は、信用組織が異常に敏感となっているところに、不信を高め、財産を回収し、流動性を大きくしたいという銀行の欲求を増大させるのにかなり寄与したからである。」かかる銀行の行動は、外国信用とくに短期信用に依存した不安定な国際信用構造を急激に破壊した。信用恐慌は、「オーストリアのクレジット・アンシュタルトの破産によって激化し、信用不安はオーストリアからドイツに飛び火した。」ドイツから外国資本が回収され、取付が生じたが、ドイツはかかる取付に耐えることはできない。その結果フーバー米大統領の提案、すなわち賠償支払いをひとまず停止し、こうしてドイツの国際収支を必要なぎり改善しようという提案が出された。ヒルファディングによればこの提案は、ドイツが約16億マルクの対外支払いを免れることを意味した。そしてドイツの国際収支の黒字額は、残りの外国への利払い長短期あわせて年額およそ15億マルクを十分まかないうるものであった。だからこの時ほど、対ドイツ外国民間貸付の安全が保障されたことはなかった。しかし、状況は逆説的であった。合衆国大統領が態度を突然急変させたのをみて、債権者は極度に不安を高め、疑惑にかりたてられたのである。かくして外国資本の回収が急がれ、信用恐慌が勃発し、世界のあらゆる資本市場が無組織化した。ドイツは、外国の債権者自身によって支払い停止を強いられた。この債権者の最大部分は、イギリスと合衆国であった。<sup>61)</sup>ドイツ信用恐慌はだから、直接アメリカとイギリスの信用恐慌に連鎖せざるを得なかった。

ヒルファディングは、このように、信用恐慌の原因を、①戦争によって生み出された生産と流通の攪乱②政治的不安によって生み出された債権者の心理的不安③短期的信用の外資に支えられた過敏な信用構造に求めている。彼は、とくに銀行の私的行動を批判する。彼は、こう述べる。

「フーバーの政策は、銀行の私経済的な行動によって妨げられた。この行動で、個々の

銀行はどれも、手もとの流動性を創出しようと思いはかり、ドイツの信用制度の流動性を失わしめたのみならず、イギリスさらにかれこれアメリカの信用制度の流動性をも脅威にさらしたのである。絶対に協力を要し、まさに資本主義体制の観点からも理解できる正しく眼識のある〔フーヴァーの〕政策から、私経済的なふるまいは、期待された効果を奪い取った。そして資本主義体制は、その可能性によれば、中央銀行において、信用諸関係に社会的に干渉しそれを誘導する手段、銀行および銀行政策を統制する道具を潜在的に持っていたにもかかわらず、こういうことがなされたのである。」<sup>62)</sup>

ヒルファディングは、現金準備をふやし、流動性を確保しようという「この私経済的には正当な行動が、資本主義経済の信用機構を爆破する」と指摘する。資本家たちは、経済のなかに社会主義や計画性があまりにありすぎると言うが、「信用恐慌を完全に廃物にしようとも、馬鹿げた私利私欲から発した要求から、少なくとも自己の信用機構を守ることすらできない」。ヒルファディングは、上述のごとくこうした混乱を防ぐ手段があったという。

「手段があったというのは、すべての資本主義大国で、貨幣経済およびそれに対応した信用経済は資本主義的生産や商業における無政府性に対立する存在であり、しかも初めからほとんど国家によって規制され、中央銀行に計画的に依存しているからである。中央銀行は、資本主義つまり資本主義経済が、少なくともかかる混乱の最悪の結果を、計画的な干渉によって防ぐための社会的道具である。ここで確認しなければならないのは、資本主義社会が、この道具を握っているにもかかわらず、それを使用できなかったのであり、今日もなお使用できないでいるということである。」<sup>63)</sup>

こうして「信用恐慌が発生し、生産恐慌を激化し、生産恐慌の克服を困難にしたのである。」<sup>64)</sup> ここで、ヒルファディングが中央銀行を頂点とする信用機構のなかに資本主義経済の無政府性と対置される計画経済の可能性を見出している点が注目される。実は、彼による恐慌の克服策もこの点にかけられるのである。次に、ヒルファディングが、いかなる恐慌克服策を考えていたかを検討しよう。

### (3) 大不況の克服策をめぐって

1931年10月2日付のカウツキー宛の手紙において、ヒルファディングは、こう述べている。

「しかし状況の根本的に悪いところは、いかに恐慌を取り除くか、どんな直接的に効果的な手段を使用すべきか、我われが人々にまったく具体的に語りえないことにある。資本主義の動揺は、どんな予想もはるかに越えたものであり、信用恐慌の解決は、結局フランスとアメリカにのみ期待されるが、これらの国に対しては我われは影響力を持たないかまったくわずかな影響力しかもない。イギリスとドイツの恐慌を未決済債務の広範な整理によって解決するために、今必要とされているのは、これらの国の金融力の顧ることのない

投入なのだが、私はこれが大量の金の引き渡しに関する恐怖にぶつかって挫折すると思う。しかしこれは、もちろん純資本主義的な解決の可能性である。社会主義的な解決はそこにはなく、このことは実際に状況をとほうもなく困難にし、共産主義者とナチスをますます成長させる。民主主義の維持をめぐる闘争だけでは、広範な大衆を心理的に満足させるのに十分ではないので、政治的状況はますます危機的になる。」<sup>65)</sup>

ヒルファディングは、また、1931年12月21日付のカウツキー宛の手紙では、こう述べている。

「経済的に少なからずグロテスクであり、信用メカニズムの停止と世界貿易の停滞がなお長く続くならば、何が起こるか実際にわからない。」<sup>66)</sup>

ヒルファディングは、このように恐慌の克服がはなはだ困難であると述べ、政治的状況が刻一刻と悪化してゆくのを憂えているのである。しかし、彼は、恐慌が資本主義の矛盾の爆発だから、何をやっても無駄だと考えていたのではない。如上の発言にみられるように、彼は、アメリカとフランスの金融力を用いて、信用機構を再建することに恐慌の克服策を見出したのである。この考えは、前掲の報告「経済に関する社会権力か私的権力か」においても次のように強調されている。

「今日、イギリスの恐慌を解決し、それとともに……ドイツの恐慌を解決することは、もしも合衆国とフランスがこの恐慌を除去するために金準備の供出に賛成するならば、可能な事態になっている。そのとき、ドイツとイギリスの債権者の間で、十分に長期的な協定が結ばれるだろう。このような協定は、アメリカとフランスの発券銀行の援助によって、ドイツの債権者が振り出した新しい債券に部分的に再び活力を与え、少なくとも債権者に対して債務の流動化を可能にするだろう。アメリカとフランスがこれらの取り決めに保証し、またアメリカとフランスの発券銀行が必要な再割引信用、したがって事情によっては金の必要量を用立て、それによって硬直した信用を再び流動化させる用意があるならば、債務の流動化は生じうるし、必要な信頼が形成されうる。しかし、以上のことははなはだ困難である。」<sup>67)</sup>

ヒルファディングは、以上のごとく、アメリカとフランスの金融力の使用に信用恐慌の克服策を見出しているが、彼自身はこの政策がとられるかどうか、疑問に思っている。というのは、アメリカの資本家たちは、当時合衆国で生じた金の流出を異常に不安がっているし、フランスは金退蔵政策を追求しているからである。彼は、「それゆえ、恐慌の軽減と解決がこの方面から十分に早くなされるかどうかは、きわめて疑問がある」と結論する。<sup>68)</sup>とはいえ、ヒルファディングは、だからといって、恐慌対策を行うことをまったく放棄したわけではない。

論文「信用恐慌の諸問題」において、ヒルファディングは、信用恐慌を引き起こした責任が外国銀行の私経済的な行動にあり、信用機構の国際的管理が必要であると指摘した後に、

こう述べている。すなわち、「しかし、この国際的様相は、恐慌が提起した問題をドイツ一国の枠内で解決する切実性をおよそ弱めたのではなく、かえって強めるのである」<sup>69)</sup>と。ヒルファディングは、かくて国家による信用統制の強化の道を提起する。彼は、ライヒスバンクが政府から独立して異常な権限をもつ特殊ドイツの事情を考慮して、信用政策局や銀行局などの国家機関の設置を求めている。すなわち、ヒルファディングの述べるところはこうである。

「今では銀行政策が経済政策の中心となっており、だから政府は、この政策を決定する責任から逃れられない。そのためには政府はそれ相応の機関を要し、この機関は、必要な情報を完全に処理し、国民経済的に必須の信用政策の原則を貫くために、十分な権限を付与される。こうした政府に直接責任を負う信用政策局を設ける要求が生まれる。この局は、ライヒスバンクと密接に協力するが、政府の責任下に、諸銀行を統制し、信用配分と資本の指導の大問題については、私的利害に反しても自己を貫徹するのである。」<sup>70)</sup>

ヒルファディングは、銀行局を設置する理由として、ダルムシュタット銀行など破産した二つの大銀行を掌中にしている国家の特殊事情をあげている。これらの銀行は、民間に管理を委ねられるのではなく、国家の強力な道具とならなければならない。その際、私的な競争戦の展開を許すと、国家の指揮下にある銀行に不良の債務者しか残さないといった空洞化が生ずる危険性がある。この危険性を防ぐために、銀行局が設置されるべきである。

ヒルファディングは、これらの国家機関の設置は、「資本主義的経済諸力に対する社会的統制の第一歩」である。つまり、「この〔統一的信用政策を実施する〕制度はなお、資本主義経済の無政府性をあらゆる社会的統制下に置くところの諸制限に依然として結びつけられている。資本主義的特殊利害に対して共同経済政策の担い手をなす社会的諸勢力が、この制度の指導にますます強い影響力を行使するならば、この制度は、私的利害に対して全体の利益を貫く関心において、大きな一歩となろう。」<sup>71)</sup>

このように、ヒルファディングは、恐慌に対して国家による信用統制の強化によって対処しようとした。ところでヒルファディングは、具体的にどんな信用政策を考えていたのだろうか？ 彼は信用政策の中味について具体的に述べていない。わずかに、当時のライヒスバンクの信用政策を批判した彼の発言が注目される。

つまり、ヒルファディングは、ライヒスバンクの信用政策について、「外国の信用解約通告が提出した要求と、国内での取付の脅威が生み出した任務とは、区別すべきであった」と主張する。彼によれば、外国に対するモラトリアムは、正しかったのであり、これによって金と為替を完全に失う前に、ドイツには外国の債権者と支払いの猶予に関する協議を行う時間が得られた。<sup>72)</sup>

それに対して、国家は、ダルムシュタット銀行とナショナル銀行の破産を避けるために債務の保証を引き受けたとき、安全となった銀行を閉ざし、国内の取付騒ぎを引き起こした。

ヒルファディングは、これはまったく理解のできないことだという。そして「この誤謬は、ライヒスバンクのせいであり、ライヒスバンクは、その機能に対するまったく誤まった教条主義的な見解から、パニックと戦う唯一の効果的手段を使うことを拒否した」と批判する。彼によれば、発券準備金を再確保するためにライヒスバンクが行った銀行券の発行制限は、誤まっている。というのは、準備金は「銀行券発行高には決定的な意味をもたず、銀行券流通の規模は、他の事情にして等しければ、流通の中にある商品と満期となった手形の額によって決定されるのであり、金準備の大きさは、銀行券流通の規模とは関係なく、中央銀行に提出せられる国際収支上の要請にかかわっているにすぎない」からである。<sup>73)</sup>

ヒルファディングによれば、「パニックを除去するには一つの方法しかない。すなわち支払い手段需要の充足、返還を要求された預金の支払いである。」信用組織が有効に機能する場合は、支払いは現金を介在させることなく小切手でなされる。信用組織が麻痺した場合は、支払いは法定支払い手段すなわち銀行券でなされる。この場合、「支払い手段の数量や総流通はふえず、一つの種類の支払い手段が別の置き換えられたにすぎない。」また、銀行券は、資産つまり預金の返還にも利用されるが、この場合、銀行券の多くは蓄蔵され、蓄蔵される限り価格形成に何ら影響を及ぼしえない。<sup>74)</sup>

ヒルファディングは、このようにパニックと戦う唯一の効果的な方法として、法定支払い手段たる銀行券の不断の発行によって現金支払い請求を充足すべきだと考えた。それに対して、彼によれば、ライヒスバンクの信用制限政策は、民間銀行をして、貸出し制限と信用回収に突き動かし、優良経営を犠牲にした流動性の創出に走らせることになる。つまり、信用制限政策は、恐慌を激化する危険な政策なのである。

ヒルファディングの以上の発言は、彼が単純なデフレ論者でなかったことを示している。むしろ、インフレーションを招かない限りで、彼は積極的な信用政策を唱えている。他方では、彼は、周知のように、インフレ的な財政金融政策に恐慌克服策を見出してはいない。というのは、彼は、「インフレーションが最悪の課税方法であり、もっとも陰險な賃金引き下げ方法であり」、「どんなインフレーションもついには重大な経済混乱に終わる」「すなわち、インフレーション末期には再び貨幣価値を安定させる必要があり、それが真のデフレーションの道、したがって新たな恐慌を招来させる道でしかない」と考えたからである。<sup>75)</sup> ヒルファディングは、このような考えから、ドイツ労働組合総同盟（ADGB）が当時提起したWTB計画、すなわちインフレ的な公共投資による雇用拡大プランを拒否したのであった。<sup>76)</sup>

さて、以上の考察をまとめると、一部に、ヒルファディングが、恐慌を資本主義の矛盾の必然的な爆発と捉え、これに対して何をやっても無駄だと拱手傍観したという解釈が唱えられている。<sup>77)</sup> が、これは、これまでの説明ですでに示されたごとく、事実と合わない。この解釈は、ヒルファディングが「組織された資本主義」論者であったということを、ま

まったく見落している。「組織された資本主義」論において、彼は、資本主義の私的な組織化と国家による経済干渉によって、資本主義的生産の無政府性を克服しようと考えた。そして、キール大会の演説では、合理化運動の成果をみて組織された資本主義の到来を確信した。大不況が生じたとき、彼は、この「組織された資本主義」論をまったく放棄したのではない。むしろかなり手直したといえる。第一に、合理化景気の当時のドイツの状況を組織された資本主義と単純にみず、むしろ世界大戦によって醸成された種々の不均衡の累積化の局面と理解するようになった。また、第二に、生産の無政府性を克服するうえで、資本主義の私的な組織化の限界を強調するようになった。たとえば、1933年の論文「時代と課題」において、ヒルファディングは、「大資本は、恐慌を排除するために資本主義的生産の無政府性を克服し、トラストとカルテルによって経済を組織し、それを少数の金融貴族の管理下に置こうとしたが、まずは失敗した<sup>78)</sup>と述べたのであった。彼は、こうした現実に対処するために、ますます国家による経済管理の強化、統制経済化への道を主張したといえる。具体的には、彼は、銀行局や信用政策局の設置によって信用機構の側面から経済を管理することを提唱したのである。ヒルファディングは、国内政策的にはこうした統制経済化を主張し、さらに国際政策的には、アメリカとフランスを中心にした国際金融協定の締結を提唱している。彼のかかる恐慌対策は、異論の余地があるが、まったくのはずれであるとはいえない。ケインズ主義的な公共投資政策を1930年代の世界大不況の対策として有効であるという考えを指針として、ヒルファディングを批判する者もあるが、大不況への対策として何が有効であったか、慎重に判断する必要があるだろう。

56) R. Hilferding, Gesellschaftsmacht oder Privatmacht über die Wirtschaft, Referat gehalten auf dem 4. AfA Gewerkschaftskongreß Leipzig 1931, Berlin 1931, S. 10. 倉田・上条, 前掲編訳書, 124ページ。

57) R. Hilferding, Das Wirtschaftsjahr 1935, in: *Neuer Vorwärts*, Nr. 134, 5. Jan. 1936. 倉田・上条, 前掲編訳書, 155ページ。

58) R. Hilferding, (Anm. 56), S. 10~14. 倉田・上条, 前掲編訳書, 124~128ページ。

59) Ebenda, S. 14~15. 同上, 128~129ページ。

60) Ebenda, S. 16~17. 同上, 130ページ。

61) Ebenda, S. 17~20. 同上, 131~134ページ。

62) R. Hilferding, Probleme der Kreditkrise, in: *Die Gesellschaft*, Jg. 8, Bd. 2, 1931, S. 6.

63) R. Hilferding, (Anm. 56), S. 27. 倉田・上条, 前掲編訳書, 141ページ。

64) R. Hilferding, (Anm. 62), S. 7.

65) R. Hilferding an K. Kautsky, 2. 10. 1931 (IISG. KDXII 653)

66) R. Hilferding an K. Kautsky, 21. 12. 1931 (IISG. KDXII 655)

67) R. Hilferding, (Anm. 56) S. 29. 倉田・上条, 前掲編訳書, 142~143ページ。

68) Ebenda, S. 30. 同上, 143ページ。

69) R. Hilferding, (Anm. 62) S. 235.

- 70) Ebenda, S. 240.
- 71) Ebenda, S. 241.
- 72) Ebenda, S. 236.
- 73) Ebenda, S. 238 ~ 239.
- 74) R. Hilferding, Unheimliche Tage, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 8, Bd. 2, 1931, S. 104 ~ 105.
- 75) R. Hilferding, (Anm. 69).
- 76) W.S. ヴォイチンスキーは、自伝で、この点、興味深いエピソードを述べているが、そこで描かれているヒルファディングについては戯画的に誇張されていると考えられる(『歴史を生きる』2, 直井武夫訳, 論争社, 1961, 第43章)。
- 77) 山口定氏は、この時期のヒルファディングに対して、こう決めつけている。すなわち、「均衡財政主義を批判できる理論をもたず」、「恐慌というのは資本主義の本質的矛盾から出てくるのだから、これは基本的にどうしようもないのだ、資本主義社会がひっくり返るほかはどうしようもないのだという、恐慌の必然性の論証だけに終」わっている。失業者を救済する「具体的な経済政策を展開できないということになるのであれば、結果的には古典的自由主義経済学の『見えざる神の手』にまかせて何もしないという態度と同じではないか」と。  
山口氏がこう述べたとき、どういうわけか氏の視野から、ヒルファディングが「組織された資本主義」論者であったという事実が抜け落ちている(山口定『現代ヨーロッパ史の視点』大阪書籍, 1983年, 68ページ)。
- 78) R. Hilferding, Die Zeit und die Aufgabe, in : *Zeitschrift für Sozialismus*, Jg. I, 1933/34, S. I. 倉田・上条, 前掲編訳書, 164ページ。

### 第3章 ファシズム論

1932年の論文「決戦の間に」において、ヒルファディングは、こう述べている。

「経済恐慌の経過とそれが政治の分野で生み出した不穏な反抗の動きとの間に一種の競合が生まれており、叛乱が生ずる前に恐慌が終わるか否かは、依然としてはっきりとしていないというのが、一般にこの時代の特徴をなしている。<sup>79)</sup>

1929年の世界大恐慌が勃発したとき、ヒルファディングは、すでにファシズムの危険性を警告し、民主主義を守ることを最大の課題としたのであった。彼は、ファシズムの勃興が第一次大戦と世界大恐慌なくしてはありえないと考えた。事実世界大恐慌は、ファシズムの急激な拡大をもたらした。1928年5月の選挙では、わずか81万票と12議席を得たにすぎなかったナチスは、1930年9月の国会選挙で641万票と107議席を獲得した。ヒルファディングは、群小政党の一つがわずかの間にこのような大政党になった例は、議会史上前代未聞のことであると指摘した。彼は、恐慌の影響による不利な状況しかも刻々と悪化しつ



つある状況下での戦いを強いられているのを十分に意識していた。恐慌の克服が先かファシズムの勝利が先か、という冒頭に掲げた発言は、彼の当時の心境を集約的に表現している。この章では、以下、ヒルファディングがファシズムをいかに捉え、これにどう対処したかを論ずることにしたい。

### (1) ファシズム論

まず、ヒルファディングがファシズムの本質をいかに捉えていたかを検討しよう。

ヒルファディングによれば、ファシズムは、金融資本のテロ独裁ではない。むしろファシズムは、恐慌がブルジョア法治国家の基盤を揺るがし、階級対立を激化し、金融資本の支配を空洞化したところに生じたのである。ヒルファディングは、ファシズム体制とは、社会に対する国家権力の自立化および絶対化であり、政治が経済に対して優位を確立した体制であると考えている。それは、全体主義体制であるが、資本主義を揚棄するものではない。この点、ヒルファディングは、こう述べる。

「ファシズムは、経済恐慌によって基盤を掘り崩され震憾させられたブルジョア的資本主義社会内部での変革でしかない。ファシズムはその根底を何一つ変えていない。それは資本主義的階級対立を廃止していない。それは賃労働も搾取も、利潤経済も資本主義社会の無政府性も除去しない。ファシズムは、その身分国家の中で諸階級を化石化しようとする。」<sup>80)</sup>

つまり、ヒルファディングは、ファシズムが資本主義社会の本質を変えるものではなく、諸階級や諸階層を、「インドのカーストや中世的身分を範として」身分的に固定化しようという試みであると強調する。彼によれば、「ファシズムは、資本主義的階級対抗の未曾有の危機的な激化の表現そのものであるが、階級対抗と階級闘争の犠牲となるであろうし、特定の段階では権力獲得のために階級闘争と対抗を利用することはできても、長くは統御できないのである。」<sup>81)</sup> ヒルファディングは、こうしてファシズムを資本主義の危機の表現と捉えるのだが、それが一階級の政治的支配を意味するというより、国家権力自体が独立化し絶対化し、諸階級の上に立ち、経済を政治の要求に服させると考えている。それは、政治が経済を規定する体制である。こうした考えから、ヒルファディングは、全体国家論を展開し\*、そして後に遺稿となった未完の論文「歴史の諸問題」において、マルクスの史的唯物論の一定の修正を試みるのである。<sup>82)</sup> 彼は、亡命期間中、全力をかたむけて、反ファシズムのために戦った。彼は、ナチスの経済政策（農業政策、公共投資政策、通商政策など）が、インフレや輸出の減退、経済を犠牲にした不生産的支出（軍事経済）を招き、ついには経済の混乱と貧困の深刻化をもたらすと考え、ここに反ファシズム闘争の見通しを描いたといえる。<sup>83)</sup> これに関する詳細な考察は別の機会に譲ることにして、次にヒルファディングが大衆運動としてのファシズムの性格をいかに捉えていたかを検討したい。

\* ヒルファディングは、1940年の一論において、ソ連を全体主義国家と特徴づける。彼は、ソ

連が資本主義でも社会主義でもないと考える。社会主義でないというのは、そこには社会主義と不可分な自由と民主主義がないからである。ソ連はむしろ、国家権力が絶対化し経済の性格を規定する全体主義である。ヒルファディングは、ドイツやイタリアがこの全体主義国家に近づきつつあると考える。<sup>84)</sup>

1932年の論文「ファシズムの脅威の下で」において、ヒルファディングは、ナチスの運動の担い手が、戦争、インフレ、恐慌によって不利益をこうむったすべての階級脱落者であると主張している。

「この〔ナチスの〕運動の担い手は、すべての階級脱落者である。言葉は、ここでは経済的のみでなく心理的意味をもつ。それは、経済的存在において不安や不利、後退を感じているだけでなく、社会的政治的意義においても侵害されているすべての者である。叛乱は、国家での指導的地位の独占を脅かされ、……田園での支配的地位を動揺させられている退位した諸侯や農業の指導的諸層を包括する。叛乱は、農業恐慌や過度に高い利子負担に圧迫されている農民、教育特権について恐れをいだく知識人、社会的政治的異分子の侵入を防ごうとする官僚、労働者に対して特別な地位を守ろうとするサラリーマン、結局は、労働者階級の向上を後退させるか、少なくとも妨げようとするすべての種類の産業家や中間層を掌握する。彼らはすべて、〔外国への〕貢納からの解放をもたらすと約束するナショナリズム、そして運動の特殊社会反動的な性格を条件づけるのであるが、労働者層に反対するドイツで特徴的な深い社会的性向によって結びつけられる。同時に運動の反民主主義反議会主義的性格を必然にしているのは、まさに現代民主主義が労働者階級の社会的上昇を内容としているゆえに、この社会的反動信条なのである。」<sup>85)</sup>

ヒルファディングは、このように、ナチスの運動を担っている者が、戦争、インフレ、恐慌によって不利益を受けた反民主主義的ナショナリスティックな信条をもつ雑多な諸階層であると考えた。1930年の論文「危険地帯において」では、彼は、「ナチスが寄り合い政党である」と述べ、「身分差別のあるドイツにおいて、これまで〔諸階層を〕分離してきた制限を乗り越えることは少なからぬ成功をおさめている」と指摘している。とくに、王侯、将軍、工業家や農業家がナチスの運動に参加しているという事実は、ナチスの権力行使にあたって、ブルジョア諸層にはナチス支持者の態度に関する一定の保証をなしている。

「かくてナチスの本質と思われるのは、彼らにとっては、社会民主党や民主的議会に対するその敵対であり、あいまいな似非社会主義的綱領ではない……党は、大資本や大農業家層の反議会主義的階層によって闘争を指導されえ、民主的大衆の闘争と並置されるべき大衆を提供する道具として現われる。」<sup>86)</sup>

ヒルファディングは、こうしてナチスが反議会主義、反民主主義で一致する雑多な諸階層の寄せ集めであり、そして大資本と大農業家層の反議会主義的闘争に大衆基盤を提供する道具であると解する。彼によれば、ナチスの似非社会主義的綱領は、問題外なのである。

ナチスは雑多な諸階級の寄せ集めだから、その綱領もおのずとモザイク的となる。ヒルファディングは、この点、前掲論文「ファシズムの脅威の下で」で、こう指摘する。

「資本主義に対する叛乱、それはしかしこれらの層すべてにとって、戦後期に彼らをとくに苦悩させた特別な兆候に対する闘争、つまり何かもろもろのことを意味する。それゆえナチス経済綱領は何と非関連的で不明瞭で矛盾に満ちていること。ナチス経済綱領は、個々の現象をとほうもなく過大評価し、これをすべての者ないしはたいの者がその下で苦悩している中心に移すことによってのみ、一つの〔共通の〕分母の上に置かれる。目立ったそのような現象の一つは、中間層を圧迫する利子負担の増大である。」<sup>87)</sup>

ヒルファディングは、私有財産や生産手段の独占的所有に手を触れずに貸付資本による搾取を除外しようというナチスの綱領にブルードンに代表されるブチブル的前科学的社会主義の再来をみている。ナチス左派の綱領に対するヒルファディングの批判の圧巻は、1932年5月11日における彼の国会演説——「ナチズムとマルクス主義」という表題のもとにパンフレットとして発行された——にみられる。これは、1932年5月10日におけるナチス左派の指導者ゲオゴール・シュトラッサーの国会演説——ナチスの「綱領」を展開した——に対する反論である。ヒルファディングは、ナチス綱領のなかに、マルクスやエンゲルス、アウグスト・ベーベルやハインリッヒ・ハイネからの剽窃を見出す。そしてそれに真の社会主義とは何かを対置するのである。ヒルファディングは、結局、シュトラッサーの展開した似非社会主義的綱領が本気で実現されるかどうかを疑っている。彼は、その証拠として、デュッセルドルフの工業家クラブでヒトラーが行った演説（1932年1月27日）を取り上げ、ヒトラーのこの演説が終わったとき、重工業の指導者ティッセンが立ち上がって「ハイル・ヒトラー！」と叫んだ事実を挙げた。彼は、シュトラッサーの反資本主義的演説と大資本家に迎合するヒトラー演説とのくい違いを指摘した。<sup>88)</sup>彼は、ナチスが確かに中間層の間に広範な支持基盤を見出し、一面では中間層の反資本主義的感情によって特徴づけられていることを認める。だが彼は、前掲論文「時代と課題」において、ナチス体制下で中間層の反資本主義政策が挫折した理由をこう述べている。

「都市中間層の要求の充足——百貨店と消費組合の解体、手工業経営と小売商店の新設の禁止——は、スタートして間もなく挫折した。確かに、国民社会主義の指導者や小ブルジョア層が望まないからでなく、なしえないのである。銀行の所有下にあり、多額の負債を負っている百貨店を過度に激しい介入から守っているのは、資本主義の影響だけでなく、手工業者や商人の要求の全項目が実現しがたいという事情であり、恐慌がただちに尖鋭化したり、失業が増加したりしてはならないのである。中間層の反攻は、今回も、資本主義の経済法則の制約に突き当たっており、資本主義経済自体に手をつけない限りその法則を打破しえないということを再び経験している。」<sup>89)</sup>

ヒルファディングは、このように、いかに中間層がナチスの運動を担っていようと、そ

の反資本主義的願望は満足させられないと指摘している。ところで、ヒルファディングは、雑多な諸階層がナチスに結集した理由をどう考えていたのだろうか？この点、彼は、第一次大戦の後遺作用を強調している。

前掲論文「危険地帯にて」において、ヒルファディングは、戦争とインフレーションが何百万もの独立営業者をまったく零落させ、その生活水準を引き下げたと述べる。「憤怒に満ち、労働組合教育を欠き、その古いプチブル的見解や理念とその新たな経済状況との間に絶望的に逃げ道を求めたのは、これらの層である。彼らは、迅速で一時的な救済を望む。組織労働者層の秩序だった強靱な闘争は、彼らの方法ではない。彼らの貧困は、国家変革の結果として生じた。民主主義は、彼らの古い地位を回復しなかった。新たな革命が必要である。彼らが創立し支配する第三帝国は、彼らを救済するだろう。子供達や婦人達それに絶望にかられた者は、この話を好んで聞いている。」<sup>90)</sup>さらに農業恐慌や経済恐慌は、農民を急進的にし、最も保守的な伝統に縛られたその他の階級の間でも、急進的救世主を求める声を強めた。

ヒルファディングは、また、前掲論文「ファシズムの脅威の下で」において、戦後ドイツのインフレーションの収奪過程を述べた後に、次のような指摘を行っている。

「戦時中に戦争の強制と勝利への希望によって国家の態度が正当であるように思われたとすれば、インフレーションは、貨幣の価値をますます剥奪する国家の勝手気ままさ、あるいは無能として現われた。そして責任を課せられたのは新国家であった。経済的不満は政治的反対に置き変わった。

戦時経済が資本主義的法体系のイデオロギー的基礎を葬り去ったとすれば、インフレーションは、これまで資本主義的信条をもった広範な層の存在を基礎づけた物質的基盤の深刻な破壊をこれにつけ加えた。加うるにすべての経済的出来事の不確実性と予測不可能性を覚える一般的感情があり、これは全く全般的に不穏で反逆的な雰囲気を生み出し、これに基づきすべての急進的諸潮流が発達しえた。」<sup>91)</sup>

ヒルファディングは、このように、ファシズム運動が、戦争とインフレーションが招いた経済的政治的社会的変革によって生まれた雑多な階層の階級脱落者からなる反民主主義的反資本主義的気分に基づくと考えている。彼は、加うるにベルサイユ体制下での賠償問題を取り上げ、「ドイツの不幸は一面では資本の欠乏したドイツに常に新たに貢献を強要する『敵国』の政策の結果のように思われ」、諸階層の間にナショナリスティックな感情が煽ぎ立てられたと指摘する。彼の前掲論文「時代と課題」によると、もともとドイツは、戦前から反動的な傾向をもっていた。

「ドイツのインテリゲンチヤ、教師と教授、医師と法律家、裁判官と官吏、作家、芸術家、学者、つまりブルジョア・イデオロギーの形成者は、昔から西欧のあらゆる進歩的な、とりわけ革命的な理念の反対者であった……対フランス『解放戦争』で、フランス人憎悪

と革命への恐怖から、ドイツ国民の民族意識が形成された……反動的絶対主義とドイツ民族意識は、それ以来、結合したまま今日に及んでいる……帝国の栄光が、自由・正義・人間の尊厳ではなく、血と鉄によって築かれていると映った。ドイツ意識は、西欧のあらゆる進歩思想を敵対的に拒否し、道徳的に締め出して防衛した。」<sup>92)</sup>

ヒルファディングは、以上のごとく、ドイツにおける戦前いろいろの反動的傾向、自由と民主主義の伝統の浅さを指摘した。そしてこれに戦後の諸事情が加わって、ヴァイマル共和国の基盤の脆弱さが生み出されたと考えるのである。その際、彼は、前掲のキール党大会の演説ですでに、ヴァイマル共和国に対する危険は、帝政の復古ではありえず、むしろファシズムであると主張していた。彼は、世界大不況下、初めから共和国と民主主義に対する最大の危険がファシズムから来ると考え、反ファシズムの戦いを指導したのである。

## (2) 反ファシズムの戦い

周知のごとく、ヴァイマル「大連合」が崩壊し、それに代わって中央党のブリューニング政府が登場したとき、ヒルファディングとSPDがこの政府に対してとった態度は、「寛容政策」と言われるものであった。このブリューニング政府は、議会の多数派に基づくのではなく、大統領権限を背景とし、憲法48条——大統領の緊急命令発布権を規定した——による立法を試みた。ふつうこの政府は、ヴァイマル共和国からナチスの第三帝国への橋渡しの存在だと考えられている。ヒルファディングとSPDは、ファシズムに対する防波堤として、ブリューニング政府を「より少ない害悪」だとみなし寛容したのである。ヒルファディングが、ファシズムに対するかかる「消極的抵抗」の態度をとった理由は何か？この問題を考えるに当たって、我われは、ヒルファディングが社会主義を実現する機会として大不況期と資本主義の危機をどのようにみていたかを検討しなければならない。単刀直入に言って、ヒルファディングは、かつてのドイツ11月革命のときのように、資本主義の経済的社会的危機を社会主義を実現する絶好の機会とみなしたのではなかった。前掲論文「危険地帯にて」において、彼は、こう述べる。

「イギリス恐慌史をひもとくと、かつての時代の経済恐慌がいかに大衆を急進化し、政治的進歩をもたらしたかを研究しうる。19世紀におけるイギリスの最初の大きな政治的社会的改良は、恐慌が解き放った大衆運動の圧力下で生じた。それは労働者層の組織化と労働組合の影響力の増大につれて変化した。失業は労働組合の闘争能力を弱めた。失業が長びけば長びくほど、労働就業者に対する産業予備軍の圧力が重苦しい負担となった。企業家の攻撃意欲と攻撃力が増大する一方で、労働者は守勢にまわった。労働組合の困難な状況は、労働者階級の政治的態度にもはねかえる。かつての時代の無組織的な大衆運動がまさに恐慌の間に激しい昂揚を経験したのに対して、組織の時代、組織された経済および政治闘争の時代においては、労働者階級が最も強い攻撃力を展開し成果をおさめるのは、繁栄

局面である。」<sup>93)</sup>

ヒルファディングは、このように、恐慌期にめざましい成果をおさめえたのは無組織的な労働運動の時代であり、組織労働運動の時代においては恐慌期ではなく繁栄期に労働運動が強化され成果をおさめうると考える。こうした考えからすれば、1930年代の世界大不況期は彼にあっては最悪の事態であった。社会主義を目指すどころか、労働運動が資本家の側からの攻撃に対して守勢にまわっていると考えられるのである。

ヒルファディングにとって、さらにより悪いことには、労働運動が社会民主主義運動と共産主義運動に分裂している。労働運動の分裂は、ドイツにとって不幸であった。当時のドイツで反ファシズム統一戦線を作るには、KPDとSPDとの懸隔があまりにも大きすぎた。ドイツ11月革命いらいの両者の相互不信がいかに強かったかは言うまでもない。それのみではない。両者の路線の違いは決定的であった。

KPDは、大不況の到来を社会主義の実現の好機とみなした。ソビエト（レーテ）独裁の樹立を目指していたので、ヴァイマル民主主義をブルジョア民主主義とか形式民主主義とみなし、戦術的に利用する以外にこれに価値を見出さなかった。そしてSPDに対しては、社会ファシズム批判を行い、ブルジョアジーの手先とみなし、これに主要な攻撃目標をおいた。当初は議会制民主主義を擁護するという意識はほとんどなく、ナチスと一緒にあってSPDを攻撃するという奇妙な場面すらみられた。<sup>94)</sup>

ヒルファディングとSPDは、当時、ヴァイマル民主主義を擁護することに最大の課題を見出した。ヒルファディングは、「社会民主党は民主主義を代表する」<sup>95)</sup>と述べる。あるいは、こうも言う。

「社会民主党の運命は、ドイツの事情では、同時に民主主義それとともに国家の運命である……社会民主党と労働組合の弱体化は、ファシズムやポリシェヴィズムに対する保塁を、かつてドイツを内戦の勃発や破局から守った保塁を衰退させた。」<sup>96)</sup>

ヒルファディングは、このようにSPDと労働組合をヴァイマル民主主義の支柱であると考えた。彼によれば、「発達した工業国家では、民主主義と社会改良は一つであり、政治的形態と社会的内容との理論的区別は、無内容な抽象である。反対に、社会政策の制限をめぐる、とくに労働市場を直接的に統制する部門すなわち失業保険や国家的仲裁裁判制度に反対する闘争は、民主主義や民主主義的議会に対する敵対にまで高まった。」<sup>97)</sup>つまり、ヒルファディングは、議会制民主主義を社会改良と結びつけて考え、いずれも労働運動の成果をなすとみなす。だから、彼にあっては、ソビエト独裁の樹立を目指し、議会制民主主義をブルジョアの民主主義だと決めつけ、SPDを社会ファシズムと批難するKPDは、SPDとは相容れない危険な反ヴァイマル民主主義勢力であった。ヒルファディングは、世界恐慌がKPDの支持票をのばし、SPDの支持票を減退させるのを、憂鬱な目で眺めていたのである。たとえば1932年12月1日付のカウツキー宛の手紙において、ヒルファディン

グはこう述べている。

「状況はもちろん非常に不快であり、共産党の成長は、我が方の人々を不安にしている。この方向でのさらなる前進は、共産党が数の上で我われを凌駕するや否や、共産党の魅力が非常に大きくなるという大きな危険をとまなっているだけに。いいことにそうならないが、冒険的な愚行は、事態を悪化させるだけだろう。」<sup>98)</sup>

ヒルファディングは、1932年の時点でも、SPDがKPDと統一戦線を作ることに反対した。その理由は、前述のごとく、KPDを反ヴァイマル民主主義勢力と考えていただけではない。前掲論文「決戦の間に」においてヒルファディングは、むしろナチスとKPDの同盟の可能性に言及しつつ、統一戦線の形成を次のように拒否している。

「コミュニストは、即時権力掌握の革命的行動のために、直接的革命的基礎の上で、労働運動の統一を試みる。そのために彼らは革命的前衛つまり共産党指導部への労働者の従属を要求する。統一は、それゆえ共産党指導部への社会民主主義的大衆の従属、そして社会民主党、その存在や組織的自立性の破壊を前提とする。……いつも繰り返される『統一戦線』の試みは、社会民主党指導部の正体の暴露、党指導部からの社会民主主義的大衆の分離、コミュニストの『真の革命的態度』を『社会民主主義者の裏切り』と対比するために利用するものであり、この試みは当然どんな議会外的行動も一揆主義的冒険へと転化する。」<sup>99)</sup>

ヒルファディングは、こうしたKPDの統一戦線戦術に対して、SPDが語る労働者階級の統一とは、民主的自決によってその時々を設定された目標、当面は民主主義再建をめぐる闘争のためのものであると主張する。両者の統一戦線は、意味内容が大きく隔たっているというのである。ヒルファディングは、KPDが反議会制民主主義勢力である以上、SPDはKPDと統一戦線を形成することができず、自己の階級同志に刃を向ける労働者に抗して、反ファシズムの戦いを遂行せねばならないと考える。彼は、それに対して次第に弱体化するSPDと労働組合をヴァイマル民主主義の支柱として位置づけた。そしてかかる不利な力関係のもとでは、SPDがとりうる政策は、ファシズムが政権につくのを阻止するために、その防波堤としてブリューニング政府を存続させることだと考えたのである。この点、立ち入って考察したい。

ヒルファディングは、前掲論文「政府からの脱退」において、SPDがヴァイマル「大連合」を形成した理由は、既述のごとく、民主主義の擁護にあり、SPDを抜きにして信頼できる議会多数派政府を形成しえないという事情にあったと主張している。そして、ドイツでは、責任ある議会政府を形成しえないといった議会の麻痺は、大統領権限を異常に強め、議会制民主主義を内部から脅かすと強調した。再度確認しておく、彼によれば、「大連合」が崩壊した後では、純議会政府の形成が不可能であり、事実、ブリューニング政府は、反議会主義政府として登場した。この政府は、議会を除去しないが、議会なしで大統領権限によって統治する。今や反議会主義政府であるブリューニング政府が登場した以上、この政府を転覆する

通常の議会的手段である不信任決議の使用は、適当ではない。不信任決議は、議会の解散と大統領の非常大権を規定した憲法48条の使用を招き、不確実な選挙結果に身を委ねることになる。ヒルファディングは、この政府に対しては、SPDが野党として議会的基盤の上で闘争し、政府の内部矛盾を拡大し、非議会的権力手段を使う前に政府を打倒すべきだと主張する。<sup>100)</sup> ヒルファディングは、その際、ブリューニング政府の倒壊後に、中央党が、SPDを含む憲法を認める諸政党による連立政府の形成に踏み切ることを期待していたように思われる。

しかし、政治的状況は、ヒルファディングの予想をはるかに越えて悪化する。前述のごとく、1930年9月の国会選挙でナチスが大躍進をとげるにいたった。ここにいたってヒルファディングのすべての政治的関心は、反ファシズムの戦いに向けられる。論文「危険地帯にて」において、ヒルファディングは、選挙結果を受けた政治情勢を検討している。

ヒルファディングによれば、ナチスの急成長は、政治家に対する国民の信頼や結びつきの欠如——比例選挙制にも起因する——を示すものだと述べている。また、恐慌による社会的激昂にもよるが、さらにブルジョア諸政党のアジテーションの技術のまずきにもよる。ブルジョア諸政党は、社会民主党の排除を正当化するために、ヴァイマル期の諸政府を否定的に評価したが、実は彼らこそこれらの政府の共同の担い手だったのである。彼らのアジテーションは、選挙民の間に新たな救済者を求める叫びを生み出したにすぎなかった。ヒルファディングは、今や新たな政治状況を次のようにみる。

ナチスの急膨張が議会擁護のため理性の同盟をもたらしという期待はまず当てにならなかった。憲法に従う政党たるSPD、中央党、人民党は、バイエルン人民党も加えて議会少数派である。「議会の多数者は、反議会的であり、内部分裂のみがその議会的行動を不能にする。」しかしナチスとフーゲンベルクが手を結びナチスの政権参加を生む可能性もあるが、ナチスはこれを国防軍と警察に浸透する機会とする。かかる政府は一度形成されると除去することは困難である。

議会多数派形成のキャスティングボートを握るのは中央党であるが、中央党は今ではSPDとの協調を望んでいない。だが、他方で中央党は、ナチスと協定することもできず、右翼政府のもとでその地位は動揺したものになるであろう。そこで中央党は、議会的基盤の上に立ち、これまでの政府を形成してきた他の諸政党と連合し議会を維持することに賭けるだろう。SPDにとって、かなり右傾化した中央党を支持することは、非常に犠牲の多い任務である。<sup>101)</sup>

ヒルファディングは、議会維持のための諸政党による統一が実現できたならば、緊急の具体的課題を処理するために、「急速に理性の同盟をもたらし、経済恐慌が過ぎ去り、国家の危機も克服するまで時間が得られる」と考える。彼によれば、しかし反対に、「この試みが失敗するならば、福祉の犠牲を無視しえず、この犠牲が確実に経過と結果が不確かな関



争の始まりに立つ」というのである。<sup>102)</sup>

ヒルファディングは、つまり、ナチスが躍進したこの時点でもなお、憲法と議會を支持するブルジョア政党とSPDとの連合政権を再度形成する道を模索していたといえる。上の文言から彼は、恐慌が短期間に終わると考えていたようである。しかし、その後長期慢性的な不況が続き、事態はますます悪化していった。そして、彼の予想に反し、大統領権限に基づくブリューニング政府が継続したのであった。かくしてヒルファディングは、ファシズムに対する防波堤として「より少ない害悪」という観点から、ブリューニング政府に対する「寛容政策」を引き続いて遂行することになった。SPDは、労働者に多大の犠牲を強いる緊急命令の内容が幾分緩和されることを期待して、帝国議會の長期休会を認めた。ヒルファディングは、前掲論文「危機苦難のなかで」において、SPDが国会の召集を放棄するにいたった「悲劇」の理由を述べている。

ヒルファディングによれば、KPDとナチスの大躍進いらい「国会は議會主義に反する議會であり、その存在は民主主義、労働者階級にとって危険である。」国会は、一つのことだけ、つまり現政府の打倒のみをなしうる。そしてこの政府の打倒は、さらに反動的な政府をもたらすにすぎない。<sup>103)</sup>

ヒルファディングは、最初、経済的にも政治的にも事態が好転し、ヴァイマル民主主義を支持する諸政党による連合政権が形成されるまでの橋渡しとして、中央党のブリューニング政府を寛容した。この論文では彼は、中央党が主要責任を担うブリューニング政府を寛容したのは、中央党が政府内で社会政策の放棄に多少とも反対し右翼への道を防ぐであろうと期待したからであると述べる。<sup>104)</sup>しかし、ヴァイマル民主主義の共同の担い手と目された中央党は、ことごとくSPDの期待を裏切り、右傾化独裁化の道を進めた。この論文においては、反ヴァイマル民主主義勢力が議會の多数をなし、民主主義の共同の担い手としてヒルファディングが期待した中央党のブリューニング政府が独裁右傾化の道を進むといった現実に対して、彼の困惑に満ちている。しかし、彼は、結局、ファシズムの防波堤としてブリューニング政府を維持せねばならないと力説する。彼は、この政府がこれ以上の右傾化を止めることを期待して、「我われは、無視しえないより悪い事態を避けるために無視しうる悪を甘受したと自分に言い聞かせ、大衆に言うことができる」と述べたのである。そして「[労働者階級にきびしい犠牲を課すにすぎない]緊急命令に対する戦いは、同時にファシズムに対する戦い、民主主義のための戦いである。戦いは、ファシズムの議會において行いえない。戦いは、大衆自身のなかで、大衆を積極化し、党と労働組合のために大衆を獲得することにおいて行われる」と主張したのであった。<sup>105)</sup>

これに関連して1932年の前掲論文「ファシズムの脅威下で」において、ヒルファディングは、KPDがナチスとともにブラウン＝ゼフェリング（SPD）プロイセン政府に反対する国民投票に参加したのを批判するトロツキーの一論を取り上げている。トロツキーは、

こう述べる。すなわち、当時の状況では、資本主義の危機が激化し、共産党の力が増大したにもかかわらず、まだ革命的解決を志向するには十分ではない。このときに、「ブリューニング政府打倒！」というスローガンをもって街頭に出ることは、もしもブリューニング政府がフーゲンベルク＝ヒトラー政府と交代するだけなら、まったくの冒険であると。<sup>(106)</sup>

ヒルファディングは、ブリューニング政府を寛容するSPDの戦術を説明するには、トロツキーのこの考えにつけ足すものは何もないと述べる。ヒルファディングによれば、「社会民主党系と共産党系の労働者の統一、少なくとも提携が不可能な今日の前提下で、闘争を強行し権力を掌握するのに目下のところ労働者階級の力関係が不十分なときには、ヒトラーとフーゲンベルクと統一し同じ最前線にたつて議会でブリューニング政府を打倒することは、労働者にとって少しも有利な力関係の変化を意味せず、その新たな弱体化をもたらす……それはナチスをしてこれまでの強さで国家権力——国防軍と警察——の支配を占めさせるであろうし、これがもたらす戦術は実際には革命とは反対物であろう……左翼ここでは社会民主党による政府の転覆は中央党を右傾化し、こうしてブルジョア陣営の中のファシズムに対する最後の抵抗を破壊し、反動的ブロックの結集を阻止すること以上に重要な課題がない同じ時に、中央党を反動ブロックにつなげさせるのである。」<sup>(107)</sup>

ヒルファディングは、このようにナチスと一緒にたつてブリューニング政府を打倒しようというKPDの姿勢を批判し、ブリューニング政府の転覆がファシズムに道を切り拓くにすぎないと主張したのである。彼はさらに、ナチスの人気を落とすために、ナチスを政府に参加させ、経済的政治的責任をとらせてはどうかという意見に対して次のように批判している。

この意見は、議会政党とファシスト党との区別を忘れている。ファシスト党の場合、政権の座で不人気になっても、議会を除去し、これ以上選挙を行わなければ、政権を失いはしない。ナチスが右翼連合政府に参加する場合も同じで、彼らは国防相、内務相、警察のポストを政府参加の条件として要求する。このような右翼政府は、「純ファシスト政府への短期的な橋渡し以外の何ものでもないのではないか？そして集会と出版の自由を奪われ、組織が秘密結社としてしか存続しえないのならば、労働者階級の防衛力は、現実的により強いと言えるのだろうか？」<sup>(108)</sup>

このように、ヒルファディングは、ナチスに一度政権をとらせるといった考えに強く反対する。そして「ファシストがファシスト的でないやり方で権力をふたたび放棄するだろうという希望をもって、かれらをあらかじめ権力の座につかせることは、結果が決まっているのだから、もはや実験ではなく絶望であり、無条件の降服である。」と述べている。<sup>(109)</sup>

しかし、ブリューニング政府は、1932年5月に倒壊した。1932年6月に成立したパーペン政府も12月にシュライヒャー政府にとって代わられた。ヒルファディングは、相次いで成立した大統領政府にはもはや寛容政策をとらなかった。前掲論文「決戦の間に」でヒルファデ

イングは、パーペン政府の倒壊が民主主義の一定の勝利であると述べる。それは議会主義政党がこの政府を除去するのに十分に強かったという意味ではなく、いかなる政府も人民に反しては政治を行えないという意味である。復古の政府であった「パーペンの倒壊は、ドイツではもはや復古政府が可能でないことを示した」。彼によれば、これはシュライヒャー政府の態度をも規定し、この政府は本来の復古政府を清算し、最悪の社会政策的措置を放棄したり、恩赦を行ったりする。この政府の地位は、国会に対しては帝政時代の官憲政府の立場と酷似している。

「コミュニストとナチストは、不信任投票と緊急命令の廃止を行うための多数派を擁している。〔シュライヒャー政府に対する〕寛容か協同かは社会民主党が考慮すべきことではなくナチストが考慮すべきことである。」<sup>110)</sup>

ところでヒルファディングは、第一に、1932年8月13日のヒンデンプルクとヒトラーとの会談で、ヒンデンプルクがヒトラーに組閣を委ねることを拒否したこと、第二に、1932年11月6日国会選挙でナチスが投票率を200万票ほど減じたのをみて、「ドイツ・ファシズムの絶頂が乗り越えられる」と考えた。<sup>111)</sup>彼は、論文「決戦の間に」において、次のような見通しを立てている。

ナチスが議会主義的政府として登場することはない。大統領がヒトラーに多数派政府の形成を委ねる試みは一度もまじめになされていない。この試みは、ファシスト党の本質によって挫折する。雑多な分子の寄せ集めであるナチスは、権力を行使するに当たって、内的な利害対立によって破裂するに違いない。「それゆえファシズムが権力に至りうるとすれば、権力は無制限の独裁としてのみ維持しうる。ファシストとしてだからヒトラーは、完全かつ無制限な独裁を要求するならば、正しい。しかし、国家権力に比較して、ドイツ・ファシズムの力は、8月13日くらいなお大幅な減退をへた。8月13日の劇は、繰り返され、そしてヒトラーはふたたび敗北者となる。彼はきわめて不利な条件下で、再度『合法性』の上で後退させられる。」<sup>112)</sup>

ヒルファディングは、ナチスが、議会外的な手段で現行政府を打倒する力はないと考える。だからナチスは、野党に追い込まれ、コミュニストと結びついて議会の機能不能にし、そして議会多数派に組み込まれて、寛容政策か連立政策の責任を引き受けなければならない。いずれにしてもこれはナチスのじり貧をもたらし、「合法性は彼〔ヒトラー〕を殺す」。「とどまることを知らない声望は失われ、凋落が始まった。」

「ナチスは、彼らにとって選挙をさせるにすぎない合法性に呪縛され、ブルジョア・ブロックにおける奉仕構成員として始まりつつある没落を速めるか、彼らにじりじりと救済を期待する支持者の失望をかう野党からのがれないかのどちらかである。」<sup>113)</sup>

ヒルファディングは、このようにナチスの没落を見通すが、しかしシュライヒャー政府が経済恐慌の処理に失敗し、辞職してナチスに席を譲る可能性も指摘している。ヒルファ

ディングは決着が近いと考え、結局、「政治的發展は、その最終形態を経済的出来事によって初めて経験するだろう」と述べている。<sup>114)</sup>つまり、彼は、長期的見通しについてナチスが合法性の上でじりじりと後退し、ついには経済恐慌の克服によって勢いを失うことを期待した。注意すべきことに、「決戦の間に」というこの論文のなかに、ファシズムに対してSPDがいかに戦うべきか、ヒルファディングの具体的見解はみられない。むしろ機が熟するのを待つという姿勢がみられるだけである。しかし、その後の歴史的経過の示すところでは、周知のごとく、ヒルファディングの予測に反し事態は急転し、1933年1月ヒトラーが首相となった。そして3月31日、ヒルファディングは二度と帰らざる亡命の旅へとたっていたのであった。

79) R. Hilferding, Zwischen den Entscheidungen, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 10, Bd. 1, 1933, S. 8.

80) R. Hilferding, (Anm. 78) S. 9. 倉田・上条, 前掲編訳書, 174ページ。

81) Ebenda

82) R. Hilferding, Das historische Problem, in : *Zeitschrift für Politik*, Jg. 1, Neue Folge, 1954, S. 293ff, 倉田・上条, 前掲編訳書, 190ページ以下。

83) R. Hilferding, (Richard Kern), Die deutsche Krise, in : *Zeitschrift für Sozialismus*, Jg. 1, 1933/34, S. 337ff.

84) R. Hilferding, State Capitalism or Totalitarian State Economy, in : *Modern Review*, Bd. 1, 1947, S. 266ff. W. ゴットシャルヒ『ヒルファディング』保住敏彦・西尾共子訳, ミネルヴァ書房, 247～249ページによる。

85) R. Hilferding, In der Gefahrenzone, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 7, Bd. 2, S. 293～294.

87) R. Hilferding, (Anm. 85), S. 9.

88) R. Hilferding, Nationalsozialismus und Marxismus, Referat am 11. Mai 1932, S. 4ff.

89) R. Hilferding, (Anm. 78), S. 7. 倉田・上条, 前掲編訳書, 172ページ。

90) R. Hilferding, (Anm. 86), S. 290.

91) R. Hilferding, (Anm. 85), S. 7～8.

92) R. Hilferding, (Anm. 78), S. 4. 倉田・上条, 前掲編訳書, 168ページ。

93) R. Hilferding, (Anm. 86), S. 289～90.

94) O. K. フレヒトハイム『ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党』足利末男訳, 東邦出版, 1971年, 第4章を参照。

95) R. Hilferding, (Anm. 86), S. 291.

96) R. Hilferding, In Krisennot, in : *Die Gesellschaft*, Jg. 8, Bd. 2, 1931, S. 5.

98) R. Hilferding an Karl Kautsky, 1. Dezember (IISG KDXII 658).

99) R. Hilferding, (Anm. 79), S. 7～8.

100) R. Hilferding, (Anm. 53), S. 385, S. 389～392.

101) R. Hilferding, (Anm. 86), S. 292～295.

102) Ebenda, S. 296～297.

103) R. Hilferding, (Anm. 96) S. 1.

104) Ebenda, S. 6.

105) Ebenda, S. 8.

106) L. Trotzki, Gegen den Nationalkommunismus. 徳田準・弥永康夫訳『社会ファシズム論批判』現代思潮社, 1969年, 41ページ以下。

107) R. Hilferding, (Anm. 85) S. 1～3.

- 108) Ebenda, S. 3 ~ 4.
- 109) Ebenda, S. 3.
- 110) R. Hilferding, (Anm. 79), S. 7.
- 111) Ebenda, S. 1.
- 112) Ebenda, S. 5.
- 113) Ebenda, S. 9.
- 114) Ebenda.

## む す び

ドイツ11月革命が挫折したとき、ヒルファディングは、組織された資本主義下で社会改良を通じて平和的漸次的に社会主義に移行する経済民主主義の道を追求し始めた。その際、組織された資本主義は、敗戦国ドイツの経済再建に労働運動の側から協力し、この協力を通じて改良闘争を有利に展開しようという改良路線の理論的指針をなしたといえる。ヒルファディングは、この社会改良路線を追求するうえでの政治的基盤として、ヴァイマル共和国の存在の重要性を強調した。彼によれば、ヴァイマル民主主義は、ドイツ革命の重要な成果であり、労働運動の支持なくしては存続しえない。それは、社会的内容すなわち労働運動の社会改良上の諸成果と密接に結びついている。したがって共和国と民主主義を守ることはSPDと労働運動の重要な政治的課題をなすのである。結論的にいえば、彼は、組織された資本主義下で、議会制民主主義（ヴァイマル民主主義）を基盤として社会改良を推し進め、ついにはSPDの多数派政権を実現し、そのもとで漸次的に社会主義を実現する民主的平和的移行路線を唱えた。彼によれば、したがってSPDの単独政権を実現する以前には、有利な闘争基盤を生み出すものとして、SPDと議会主義基盤にたつブルジョア政党の連合政府を樹立する可能性が考えられたのであった。かくして、1928年6月にSPDのヘルマン・ミュラーを首班とするヴァイマル「大連合」が形成された。ヒルファディングは、同年5月の国会選挙の結果から、SPDを抜きにしては議会主義的諸政党による政権を実現しえないと考えた。そして、①ヴァイマル民主主義を守り、②平和的な外交政策を展開するという課題を掲げて、「大連合」の形成を支持し、自ら蔵相の地位に就いた。しかし就任早々、彼は、巨額の財政赤字の処理といった難題にぶつかり、さらには不況や世界大恐慌に見舞われたのであった。ヒルファディングは、政府与党間の対立とくに人民党の攻撃にあって辞任に追い込まれ、結局、その後「大連合」も倒壊するにいたった。

「大連合」における抗争を振り返ると、ヒルファディングは、議会制民主主義のなかに、その時々の方力関係に応じた諸階級の妥協の可能性をあまりにも見つめすぎたように思われる。経済の好況のときは、確かに譲歩の機会に恵まれる。しかし1928年のドイツのごとく、不況と財政赤字問題が生じたとき、諸階級の経済的利害対立が激化し、議会的取り引きを

通じた妥協の余地は著しくせばめられる。とくに重工業を中心とした資本家層は、ドイツ11月革命いらい労働運動に譲歩しすぎたという感をいだいており、妥協をかたくなに拒否するのみならず、労働運動の改良諸成果に対する攻撃を強めた。ヒルファディングにとって不幸となりナチスにとっては絶好の機会となったが、ブルジョア諸政党は、ドイツにあっては乱立していて、大不況期の混乱のなかで、急速に統治能力を喪失していったのである。

さて、ミュラー政権の後に続いたのは、中央党のブリューニング政府であった。この政府は、大統領権限（憲法48条）によって立法を試みた。いくつかの緊急命令がそれである。ヒルファディングとSPDは、このブリューニング政策を「より少ない害悪」として寛容したのであった。ヒルファディングは、ブリューニング政府がヴァイマル民主主義の側に立つ中央党を中心とした政府であるという事実を考慮に入れた。そして、ブリューニング政府を短期の過渡的政府として、ヴァイマル民主主義を容認する諸政党による連合政府がそれに続くことを期待したのであった。だが、1930年9月の国会選挙でナチスが躍進を遂げ、一躍107議席を獲得するにいたって、事態は一変した。ファシズムへの対処がSPDの最重要課題をなすことになった。それでは、ヒルファディングは、ファシズムひいては当時の政治的社会的状況に対していかなる考えをいだいていたのか？

ヒルファディングは、結局のところ、反ファシズムの問題が世界恐慌に始まり世界恐慌に終わると考えていたようである。彼は、世界恐慌が第一次大戦の根本的清算であると主張する。そして戦争に端を発した種々の不均衡の存在を指摘する。彼は、恐慌の克服策として、①米仏の金融力に基づいた国際金融協定②国内的には信用機構に対する国家的統制の強化を打ち出した。彼は、大不況が早期に過ぎ去ることを期待したのであった。

世界恐慌とそれに続く大不況は、組織された資本主義下での社会改良路線を内容としたヒルファディングの経済民主主義論を根底から動揺させた。彼は、資本主義の繁栄のもとでは、組織労働運動の力も強まり、それだけ改良成果を得る機会も多いと考えた。そして改良の積み重ねこそが彼にあっては社会主義を実現する確かな道をなした。かかる経済民主主義運動にとって、議会制民主主義は、諸階級の力を押し測り、妥協を通じて闘争の成果を得るすぐれた政治的基盤をなした。したがってヒルファディングにあっては、議会制民主主義こそが経済民主主義のかなめをなすのであり、ファシズムに対してヴァイマル民主主義を擁護することは最も重要な課題をなしたのであった。

世界恐慌が生じたとき、ヒルファディングは、資本主義の危機を利用して、革命によって社会主義を実現しようという考えをもはやもっていなかった。むしろ世界恐慌が組織労働者の闘争力を弱体化し、労働運動にとって不利な状況を生み出すと考えた。かかる状況下では、労働運動は、守勢に立たされ、自己のこれまでの成果を守ることではせいぜいといとなる。ヒルファディングは、その際、ヴァイマル民主主義の擁護に力点をおき、これを脅かすファシズムを一番警戒したのであった。それでは、彼は、ファシズムの性格をど

のように考えていたのか？

ヒルファディングは、ナチスを様々の階層からなる寄り合い政党であり、その綱領も雑多な利害の寄せ集めであるとみなした。ナチズムが勢いを得た原因は、彼によれば、第一に、戦争とインフレーション、そして経済恐慌にあった。とくにインフレーションは、中間層の没落をもたらし、中間層の間にヴァイマル共和国に対する不満を強めた。戦争は、人々の間に暴力主義的な気分を生み出した。敗戦国ドイツにきびしい賠償責任などの負担を課したベルサイユ体制は、ドイツ国民の間にナショナリズムの感情を煽った。そして、戦争と革命を通じて、その政治的影響力を強め、社会改良的諸成果を獲得した労働運動に対しては、資本家階級(とくに重工業の)の間にも強い反感があった。そこに不況ひいては恐慌が生じた。恐慌が生み出した経済的社会的不安は、雑多な分子をファシズムへと結集させたのである。

ヒルファディングは、こうしたファシズムの前進を目の前にして、ブリューニング政府をファシズムの防波堤として位置づけた。彼は、労働運動が直接社会主義を目指しうる力量をもたない今、ブリューニング政府の打倒は、ファシズムへの道を掃き清めるものだと考える。こうして彼は、ブリューニング政府を寛容するのである。要するに彼は、ファシズムに対する消極的抵抗を試みたといえる。

しかしその後ブリューニング政府は、独裁化右傾化の傾向を強め、ついには倒壊するにいたり、続いてパーペン政府やシュライヒャー政府が生じた。その間、1932年1月の国会選挙で初めてナチスの後退がみられた。ヒルファディングは、この後退を合法性に呪縛されたナチスの没落の第一歩と捉えた。彼は、もはやシュライヒャー政府に対して、寛容政策をとらなかった。それではファシズムに対していかなる戦術を彼は考えたのか？これについては彼からはっきりとした回答を聞くことはできない。彼は、ただ今後の見通しとして、経済状態の好転が闘争に有利な機会を与えるであろうと述べたにすぎない。

ファシズムに対してヒルファディングがとった政策は、以上のごとく、ブリューニング政府に対する寛容政策であった。かかる寛容政策に対しては、これまできびしい非難がなされている。しかし、当時のドイツにおいては労働運動が分裂しており、そしてKPDは、議会制民主主義の維持という課題に重点を置かず、社会ファシズム論を唱えて、SPDを主要な攻撃目標とし、統一戦線を主張する場合もSPDの指導者たちの排除を目指した下からの統一戦線を掲げたという事情も無視できない。かかる状況下では、ヒルファディングとSPDは、その消極的姿勢は批判を免れぬが、寛容政策以外のいかなる政策をとりえたのだろうか？ ヒルファディングとSPDに対しては、いろいろ非難の余地はある——たとえばナチスの政権獲得をほとんど無抵抗に許したなど——とはいえ、おそらく当時のドイツでは、彼らこそが最も真剣に議会制民主主義の擁護を唱えたのも事実である。ファシズムに対するヒルファディングらの戦いの問題点は今後ともきびしく追及すべきである

が、それ以前に、我われは、当時のドイツの不幸が、労働運動が分裂した状況下でヒルファディングら以外に議会制民主主義の意義を認めこれを擁護する声がはなはだ弱かったことにあった、という事実も考慮せねばならないだろう。

〔追 記〕 筆者は、最近小樽商科大学の倉田稔教授と、ヒルファディング『現代資本主義論』（新評論、1983年）という翻訳論文集を刊行した。小稿は、この翻訳論文集に基づくものであり、これを解説しようと多少なりとも意識したものである。まだ、資料的制約などをまぬがれていないが、世界大不況期のヒルファディングについて誤解するような論稿も近年みられるので、研究ノート形でこれを敢えて公表することにした。

（1983年10月脱稿）